

復帰20年の沖縄財政

渡 辺 精 一

歳入・歳出構造にみる特徴

1992年5月に、沖縄が日本へ復帰して、20年を経過した。沖縄が要求した“つぐないの心”に、日本政府が一定の措置でこたえ、そして流れたこの20年間に、沖縄は、あるいは変わり、あるいは変わらなかった。変わり、変わらなかったものに対する実証や評価が、社会・経済・政治・文化など広く諸分野にわたって、現に試みられてきている。そのうち、沖縄の財政——沖縄の県財政を中心に市町村財政を適宜加えて——に視野を限って、その一端を、ここで試みてみようかと思う。その際、作業は、時間の経過を追う縦の視点に、全国平均や他団体と比較する横の視点を、なるべ

表1 諸指標の沖縄・宮崎両県比較

	数 値	対全国 指 数	順位	
都市人口 比率 %	沖 縄	67.5	87.7	21
	宮 崎	67.2	87.3	22
1人あたり 県民所得千円	沖 縄	1,742	73.2	47
	宮 崎	1,890	79.5	42
財政規模 千円	沖 縄	366	123.3	15
	宮 崎	359	120.8	18
財政力指数	沖 縄	0.264	53.3	41
	宮 崎	0.268	54.1	40

(注) ①「都市人口比率」は県人口に占める市部人口比率。1990年3月31日現在、住民基本台帳人口。②「1人あたり県民所得」は1988年度。③「財政規模」は1人あたり県歳出決算額。1988年度。人口は総務庁1988年10月1日推計人口。④「財政力指数」は1986～88年度の平均。⑤「順位」は都道府県順位。

(資料) 自治省『全国人口世帯数表・人口動態表』。経済企画庁『国民経済計算表』、『県民経済計算』。自治省『都道府県決算状況調』。

く組み合わせるようにしてみたい。比較対象の団体には、いくつかの指標で類似している宮崎県をとりあげてみることにする(表1)。まず、歳入・歳出の構造を概観することから始めよう。

県財政の歳入構成比の推移を示した表2によれ

表2 県財政主要歳入構成 (%)

年度	県					計	一 般 財 源 A + B	依 存 財 源 C + D	
	税A	地付 方税 交B	国出 庫金 支C	県 債D	そ の 他				
沖 縄	1972	8.1	44.9	33.7	6.5	6.8	100.0	53.0	85.1
	74	12.8	34.4	40.4	3.0	9.5	100.0	47.2	77.7
	76	12.2	33.3	42.3	6.6	5.6	100.0	45.5	82.2
	78	11.1	31.8	45.3	5.9	5.9	100.0	42.9	83.0
	80	11.7	30.5	44.1	5.8	7.9	100.0	42.2	80.4
	82	12.3	30.6	42.2	7.7	7.2	100.0	42.9	80.5
	84	14.1	28.9	40.0	7.8	9.2	100.0	43.0	76.7
	86	14.2	31.4	37.4	7.0	9.9	100.0	45.6	75.9
	88	14.4	30.3	33.3	13.3	8.8	100.0	44.7	76.8
宮 崎	1980	14.1	33.9	30.2	11.3	10.5	100.0	48.0	75.4
	82	14.2	28.5	36.3	10.4	10.6	100.0	42.7	75.2
	84	13.2	31.8	34.4	9.3	11.3	100.0	45.0	75.5
	86	15.5	29.9	31.9	11.5	11.2	100.0	45.4	73.3
	88	15.0	33.7	28.6	11.5	11.2	100.0	48.7	73.8
全 国	1980	16.2	35.6	25.8	11.9	10.5	100.0	51.8	73.3
	82	15.9	39.0	24.4	9.3	11.4	100.0	54.9	72.7
	84	32.7	17.4	27.0	8.4	14.5	100.0	50.1	52.8
	86	33.3	17.9	25.6	8.5	14.8	100.0	51.2	52.0
	88	36.0	15.9	24.1	8.4	15.6	100.0	51.9	48.4
全 国	86	36.8	17.2	21.9	8.7	15.4	100.0	54.0	47.8
	88	41.8	17.0	18.3	8.2	14.7	100.0	58.8	43.5
	90	39.9	18.2	16.8	7.3	17.8	100.0	58.1	42.3

(注) ①「沖縄」の1972年度は10.5ヵ月分の決算である。
②「一般財源」および「依存財源」に地方譲与税を含んでいない。

(資料) 『地方財政統計年報』各年版。

ば、およそ次の諸点が指摘できる。すなわち、県税の比重が全国のそれに比べて遙かに低く、宮崎のそれをも常に下回っている。したがって地方交付税の比重は逆に全国をかなり上回ることとなっているが、僅かであっても常に上回っているはずだと思える宮崎に、1982年（昭和57年度）以降は逆に下回り続けることとなっている。次に国庫支出金の比重は全国のそれを大幅に上回り、宮崎に対しても常に一定の幅をもって上回っている。他方、県債の水準は低位を保ってきたものの、1988年度（昭和63年度）以降は突如として全国の比率を上回り、宮崎のそれをさえ上回ることとなっ

表3 市町村財政主要歳入構成 (%)

年度	市町村 税A	地付 方税 交B	国出 庫金 支C	市 町村 債D	そ の 他	計	一 般 財 源A+B	依 存 財 源C+D		
沖	1972	10.1	35.0	20.8	3.2	30.9	100.0	45.1	59.0	
	74	14.4	28.2	27.2	6.8	23.4	100.0	42.6	62.2	
	76	18.0	24.2	29.1	10.0	18.7	100.0	42.2	63.3	
	78	13.8	26.3	30.5	9.4	20.0	100.0	40.1	66.2	
	80	13.4	24.0	29.1	10.3	23.2	100.0	37.4	63.4	
縄	82	15.6	24.1	27.2	8.9	24.2	100.0	39.7	60.2	
	84	17.4	21.5	26.2	9.9	25.0	100.0	38.9	57.6	
	86	19.2	23.6	24.4	7.6	25.2	100.0	42.8	55.6	
	88	20.7	24.3	21.4	10.7	22.9	100.0	35.0	56.4	
	90	19.5	27.2	20.2	9.3	23.8	100.0	46.7	56.7	
宮	1980	19.3	22.2	20.2	13.9	24.6	100.0	41.5	56.3	
	82	20.7	24.0	20.0	11.0	24.3	100.0	44.7	55.0	
	84	23.7	23.3	18.9	10.9	23.2	100.0	47.0	53.1	
	86	25.9	26.3	15.1	9.7	23.0	100.0	52.2	51.1	
	88	26.0	27.8	12.5	9.5	24.2	100.0	53.8	49.8	
崎	90	23.0	30.8	11.6	8.5	26.1	100.0	53.8	50.9	
	全	1980	30.3	18.1	15.3	11.7	24.6	100.0	48.4	45.1
		82	33.4	18.2	14.2	10.1	24.1	100.0	51.6	42.5
		84	37.8	16.5	12.1	9.3	24.3	100.0	54.3	37.9
		86	40.7	16.9	10.2	8.2	24.0	100.0	57.6	35.3
88		41.2	13.9	8.8	7.7	28.4	100.0	55.1	30.4	
国	90	37.6	19.3	7.7	7.7	27.7	100.0	56.9	34.7	

(注) ①「沖縄」の1972年度は10.5カ月分の決算である。
 ②「全国」の市町村には、大都市および特別区を含まない。③「一般財源」および「依存財源」に地方譲与税を含んでいない。

(資料) 『地方財政統計年報』、沖縄県『市町村行財政概要』、それぞれ各年版。

た。以上の結果、一般財源は、全国の比重を一定の幅をもって常に下回っている宮崎を、さらに一定の幅をもって下回ることとなった。また依存財源は、逆に、全国の比重を常に大幅に上回っている宮崎を、さらに一定の幅をもって上回ることとなっている。以上の簡単な描写のなかから、地方交付税による財政調整のやや至らぬぶんを、大きく上回って国庫支出金がカバーし、結果として財源全体の4分の3以上を国に依存する構造となっている点を、とくに注目しておきたい。宮崎についてもおおむね同様にいえるものの、国庫支出金のカバーは、したがって財源全体に占める依然財源の割合もまた、沖縄ほどではない。

以上の特徴は、市町村財政の場合にも、おおむね、いえる(表3)。ただ、地方交付税の比重が宮崎を下回るようになったのは1984年度からであり、

表4 県財政主要性質別歳出構成 (%)

年度	人件 費	補助 費等	普事 通業 建設費	公債 費	そ の 他	計		
沖	1972	50.6	8.8	20.0	3.4	17.2	100.0	
	74	41.9	8.1	32.6	1.9	15.5	100.0	
	76	46.0	6.9	31.9	2.3	12.9	100.0	
	78	39.1	6.0	39.5	2.6	12.7	100.0	
	80	37.0	6.3	40.1	2.9	13.7	100.0	
縄	82	36.5	6.0	39.5	3.9	14.0	100.0	
	84	37.0	6.3	36.8	5.3	14.7	100.0	
	86	38.9	6.7	33.6	6.1	14.7	100.0	
	88	35.9	6.2	34.4	6.0	17.5	100.0	
	90	36.8	7.7	32.9	6.2	16.3	100.0	
宮	1980	32.0	6.4	37.4	6.0	24.2	100.0	
	82	31.8	6.2	35.1	8.3	18.6	100.0	
	84	32.2	7.1	34.2	10.9	15.6	100.0	
	86	33.5	7.7	33.0	12.0	13.8	100.0	
	88	32.0	7.3	32.8	11.3	11.3	100.0	
崎	90	29.6	7.6	29.7	9.0	24.1	100.0	
	全	1980	36.9	9.4	30.2	6.3	23.2	100.0
		82	36.2	8.1	28.0	7.8	19.9	100.0
		84	36.8	10.0	26.5	8.8	17.9	100.0
		86	36.5	10.5	26.1	9.1	17.8	100.0
88		33.7	11.3	28.3	8.3	18.4	100.0	
国	90	31.7	12.6	27.4	7.2	20.1	100.0	

(資料) 『地方財政統計年報』各年版。

また依然財源の比重は 60%前後程度にとどまっている、などの点が少々異なる。

次に歳出構成を、性質別分類から見ていこう。表 4 によれば、まず補助費等の比重は、全国のそれより一定の幅をもって下回っている宮崎の場合を、僅かながらさらに下回り続けている。次に公債費の比重は、宮崎を全国がおおむね下回る傾向があるのだが、その全国の比重を沖縄はさらに下回っている。だが、最近では僅かずつながら上昇する傾向を見せて、全国の比重に近づきつつある。次いで人件費の比重は、宮崎を常に上回っている全国のそれとほぼ同水準だったのだが、80 年代半ばごろから確実に上回るようになってきている。それに比べて普通建設事業費の場合は、一定の幅をもって常に全国の比重を上回っている宮崎のそれを、沖縄の比重はさらに毎年度 2~3%ほど上

回っている。以上を概観するなかから、人件費・公債費などより成る義務的経費の比重が、宮崎を目立って上回って全国水準に接近しており、最近における公債費の比重の動向次第では全国の比重を上回り続けるようになるだろうことが、ひとつ注意される。もうひとつ、普通建設事業費の比重の高さにも注意しておきたい。

続いて目的別分類で歳出構成を見ると(表 5)、農林水産業費の比重が宮崎のそれを僅かに下回りながら、しかし全国水準をかなり上回っている。宮崎と全国の比重を常に上回っている経費に、上回りかたの小さいほうからあげると、衛生費・民生費そして教育費がある。残る土木費の比重が最近ではとくに大きいといえなくなっていることか

表 5 県財政主要目的別歳出構成 (%)

年度	民生費	衛生費	農産林業水費	土木費	教育費	その他	計
1972	7.6	6.0	13.3	9.9	43.3	19.9	100.0
74	5.3	6.3	12.6	21.6	35.5	18.7	100.0
76	6.4	5.9	14.1	17.9	38.2	17.5	100.0
78	6.1	4.7	16.6	20.9	34.1	17.6	100.0
80	6.2	4.5	17.0	20.7	33.4	28.2	100.0
82	6.4	4.5	15.6	22.7	31.7	29.1	100.0
84	6.5	4.2	15.0	22.2	31.3	20.8	100.0
86	7.2	4.0	14.0	21.3	31.7	21.8	100.0
88	6.8	3.7	13.8	19.8	28.8	27.1	100.0
90	7.2	3.9	13.9	20.2	29.2	25.6	100.0
1980	5.8	3.3	19.0	22.0	25.3	24.6	100.0
82	5.8	3.1	16.9	21.5	29.4	23.3	100.0
84	6.3	3.1	16.9	22.3	25.0	26.4	100.0
86	6.8	3.1	15.7	21.7	25.6	27.1	100.0
88	6.5	2.7	15.0	21.8	24.6	29.4	100.0
90	6.2	2.5	13.5	19.8	22.9	35.1	100.0
1980	5.7	4.2	12.2	19.6	29.1	29.2	100.0
82	5.8	4.1	11.0	18.8	28.8	31.5	100.0
84	6.0	3.9	10.5	18.5	28.7	32.4	100.0
86	6.2	3.7	9.9	19.3	28.4	32.5	100.0
88	6.0	3.5	9.6	20.8	26.2	33.9	100.0
90	6.0	3.7	8.6	20.5	25.0	36.2	100.0

(資料) 『地方財政統計年報』各年版。

表 6 市町村財政主要性質別歳出構成 (%)

年度	義務的費	人件費	扶助費	公債費	普通建設費	物件費	補助費等	その他	計
74	39.9	27.8	10.2	1.9	37.0	10.4	5.1	7.6	100.0
76	42.9	28.5	11.9	2.5	34.7	10.5	5.5	11.4	100.0
78	39.6	24.4	11.8	3.4	40.6	9.2	5.1	5.5	100.0
80	38.4	22.7	11.4	4.3	41.7	9.3	4.8	5.8	100.0
82	40.5	22.7	12.2	5.6	38.6	9.9	5.0	11.0	100.0
84	41.1	23.0	11.1	7.0	37.8	9.7	4.9	6.5	100.0
86	45.4	23.0	10.7	11.7	35.0	9.9	5.3	4.4	100.0
88	39.6	21.7	9.6	8.2	37.0	9.7	4.9	8.8	100.0
90	40.0	22.9	8.9	8.2	32.8	9.8	4.8	12.6	100.0
1980	42.3	22.0	12.6	7.7	34.6	6.3	6.2	16.6	100.0
82	45.1	22.0	13.4	9.7	29.7	6.5	7.0	11.7	100.0
84	46.3	22.6	12.3	11.4	29.3	7.2	6.8	16.4	100.0
86	47.5	22.8	11.9	12.8	27.9	7.4	6.8	10.4	100.0
88	45.1	22.3	10.4	12.4	27.5	7.5	6.6	19.3	100.0
90	40.8	20.9	9.2	10.7	26.7	7.5	6.5	24.5	100.0
1980	38.7	21.9	9.6	7.2	35.3	8.4	6.7	16.9	100.0
82	40.5	21.8	10.0	8.7	32.2	8.8	6.9	17.6	100.0
84	41.6	23.1	8.3	10.2	29.8	9.3	7.2	12.1	100.0
86	42.1	23.3	8.1	10.7	28.1	9.4	7.3	13.1	100.0
88	40.4	22.5	8.3	9.6	27.8	9.0	7.6	15.2	100.0
90	36.7	21.2	6.6	8.9	29.8	9.2	7.2	26.1	100.0

(注) 「沖縄」の 1972 年度は 10.5 カ月分の決算である。

(資料) 『地方財政統計年報』、沖縄県『市町村行財政概要』、それぞれ各年版。

らすれば、さきの普通建設事業費の比重の大きいことは、土木費以外のこれらの経費とかかわりがあるのかもしれない。

市町村財政の歳出構成では、県の場合と、多少趣きを異にする。まず性質別分類では(表6)、補助費等や公債費が宮崎と全国の比重を下回っているのは県の場合と同様だが、おおむね宮崎や全国と同水準にあるといえる人件費と、そして公債費とが、とくに比重を高めてきているということが見られないために、それらを含む義務的経費が全国水準を上回る懸念は直ちには生じない。ただし、宮崎と全国の人件費や公債費の比重のほうが最近、低下傾向を示しているので、その影響から、うへの懸念が表面化する可能性はある。以上のほ

か、物件費の比重が沖縄の場合はやや高いこと、しかし普通建設費の比重は目立って高いこと、などが特徴的である。

目的別分類では(表7)、衛生費の比重が宮崎と全国のそれより低いこと、および民生費の比重が全国のそれより僅かに高いとはいえるものの、宮崎とおおむね同水準であること、などが県の場合とやや異なる。土木費の比重が、宮崎より大幅に、そして全国と比べてもおおむね明らかに上回っているのも、県の場合と異なる点である。教育費の比重は、県の場合と同様に、高い。

以上、歳入と歳出の両面で大雑把にとらえたいくつかの特徴を、次に少々追ってみることにしたい。その場合、歳入面で比重の高さが目立った国庫支出金を、とりあえずの手がかりとしよう。

表7 市町村財政主要目的別歳出構成 (%)

年度	総務費	民生費	衛生費	農産林業水費	土木費	教育費	その他	計	
沖	1972	17.4	11.9	3.8	6.8	20.4	26.1	19.6	100.0
	74	14.5	16.7	5.8	7.8	19.6	27.1	8.5	100.0
	76	14.4	18.4	5.0	9.1	17.3	26.3	18.5	100.0
	78	12.3	17.5	4.9	9.7	20.0	25.5	19.1	100.0
	80	13.4	16.7	6.6	9.8	18.8	23.6	11.1	100.0
縄	82	13.0	17.4	6.0	9.7	21.6	20.6	20.7	100.0
	84	13.8	16.5	5.0	9.0	22.4	19.8	22.5	100.0
	86	14.4	16.4	4.7	9.0	23.4	17.6	23.5	100.0
	88	13.5	17.0	4.4	9.3	23.4	18.2	23.2	100.0
	90	18.3	15.7	4.7	8.5	21.3	17.2	14.3	100.0
宮	1980	12.7	17.4	6.5	12.4	18.6	13.6	18.8	100.0
	82	13.1	17.9	6.8	11.7	17.3	10.9	22.3	100.0
	84	11.6	17.5	7.5	11.1	18.0	11.9	22.4	100.0
	86	12.2	17.3	7.0	10.2	17.2	12.6	23.5	100.0
	88	14.8	16.5	6.8	9.7	17.7	12.1	22.4	100.0
90	19.0	15.3	7.4	8.6	15.6	11.6	22.5	100.0	
全	1980	13.0	15.7	7.4	8.7	18.9	19.8	16.5	100.0
	82	12.8	16.0	7.6	8.1	18.5	18.3	26.7	100.0
	84	13.1	14.9	7.8	7.7	18.9	17.5	20.1	100.0
	86	9.0	15.2	7.9	7.2	19.6	15.8	25.3	100.0
	88	14.4	15.9	8.4	5.2	21.8	14.8	24.5	100.0
90	17.3	14.3	7.8	6.4	20.2	15.4	24.6	100.0	

(注) 「沖縄」の1972年度は10.5カ月分の決算である。

(資料) 『地方財政統計年報』、沖縄県『市町村行財政概況』、それぞれ各年版。

国庫支出金をめぐる特徴

国庫支出金は、どんな経費に、どの程度振り向

表8 国庫支出金の構成(県財政) (%)

年度	義務教育費	生活保護費	児童保護費	老人保護費	普通建設費	その他	計	
沖	80	19.3	2.9	1.1	0.6	62.9	13.2	100.0
	82	20.3	3.5	1.2	0.8	62.4	11.8	100.0
	84	21.0	3.3	1.4	0.9	61.9	11.5	100.0
	86	22.9	2.9	1.0	0.8	59.0	13.4	100.0
	88	23.3	2.5	1.0	0.9	50.7	21.6	100.0
90	26.1	2.3	1.1	1.0	51.2	18.3	100.0	
宮	1980	21.1	3.4	1.5	1.5	47.5	26.0	100.0
	82	21.8	3.4	1.6	1.6	42.7	28.9	100.0
	84	23.7	3.8	2.8	2.0	44.3	23.4	100.0
	86	25.9	3.0	1.4	1.5	45.0	23.2	100.0
	88	27.3	2.5	1.2	1.5	42.0	25.5	100.0
90	26.8	2.2	1.2	1.6	38.2	30.0	100.0	
全	1980	30.7	3.1	1.7	1.0	45.8	17.7	100.0
	82	29.8	3.0	1.7	1.2	42.0	22.3	100.0
	84	33.9	3.4	1.9	3.2	41.3	16.7	100.0
	86	34.9	2.8	1.4	1.0	40.5	19.4	100.0
	88	37.7	2.6	1.7	1.2	35.5	21.3	100.0
90	38.2	2.3	1.8	1.3	33.8	22.6	100.0	

(資料) 『地方財政統計年報』各年版。

表 9 国庫支出金の構成（市町村財政）（%）

年度	生活保護費金	児童保護費金	老人保護費金	普通建設費支出金	委託金	その他	計
	1980	11.9	7.5	2.0	62.7	1.1	
82	14.2	7.9	2.5	59.0	0.8	15.4	100.0
84	14.6	8.8	2.7	59.4	0.8	13.7	100.0
86	13.5	6.1	2.1	62.8	1.0	14.5	100.0
88	13.1	7.1	2.6	58.3	1.3	17.6	100.0
90	13.4	7.7	2.7	55.4	1.4	19.4	100.0
1980	16.0	12.8	3.4	40.6	1.0	26.2	100.0
82	18.4	13.0	3.5	35.3	1.1	28.7	100.0
84	21.4	8.0	4.3	39.1	1.4	25.8	100.0
86	20.9	12.7	3.6	40.8	1.7	20.3	100.0
88	20.1	14.1	4.3	28.5	2.1	30.9	100.0
90	17.4	14.6	4.3	28.8	2.3	22.6	100.0
1980	15.2	8.6	3.0	46.6	2.1	29.5	100.0
82	17.2	8.2	3.6	41.5	1.5	31.0	100.0
84	21.8	9.6	4.6	42.6	1.8	19.6	100.0
86	21.6	7.4	3.6	42.7	2.3	22.4	100.0
88	26.4	7.3	4.0	34.3	3.0	25.0	100.0
90	20.5	8.7	4.7	33.8	2.6	29.7	100.0

（資料）『地方財政統計年報』各年版。

けられているか。表 8 によれば、沖縄県財政における国庫支出金は、宮崎や全国に比べて、児童・老人保護費で少なく、逆に普通建設事業費へ大幅に振り向けられている。市町村財政の場合も、沖縄のほうが少ない経費に生活保護費が加わるほかは、県財政の場合とおおむね同様である（表 9）。

そこで、以上の特徴を、最近、すなわち 1990 年度（平成 2 年度）決算について、やや立ち入って見てみよう。各種財源の性質別経費構成を県財政について示した表 10 によれば、国庫支出金は全国平均に比べて遙かに多くの割合が普通建設事業費に向けられている。その割合は 53.5% に達している。国庫支出金の半分を超えている。そして、その、県と市町村への配分も、ともに全国平均を大幅に上回っている。ついでながら、その反面、国庫支出金の人件費への配分割合が、全国平均を大幅に下回ることとなった。

表 10 と同様のことを、今度は目的経費別配分について見よう。それを示したのが、表 11 である。それによれば、さきに表 8 で見たように、民生費関係経費への国庫支出金の配分割合が、全国に比べて沖縄では少ない。教育費についても同じ

表 10 財源の性質別経費構成（1990 年度県財政）

（%）

区分	沖 縄 県							全 都 道 府 県						
	国庫支出金	使手用数料	分担金・寄付金・負金	諸収入	地方債	一般財源等	計	国庫支出金	使手用数料	分担金・寄付金・負金	諸収入	地方債	一般財源等	計
人件費	29.6	16.8	5.0	—	—	51.7	36.8	42.6	45.5	7.0	1.0	—	36.8	31.7
補助費等	4.1	6.6	1.5	1.8	—	11.6	7.7	6.5	3.3	1.3	2.0	0.2	17.4	12.6
市町村に対するもの	1.1	4.4	—	0.0	—	4.3	2.7	2.3	1.0	0.5	0.1	0.0	9.7	6.7
普通建設事業費	53.5	1.5	43.7	16.7	85.3	11.5	32.9	34.8	2.3	78.9	6.2	85.6	19.9	27.4
補助事業費	53.4	0.2	38.7	5.8	56.9	4.5	25.1	34.5	0.1	46.1	0.5	43.2	5.1	13.0
その団体で行うもの	41.5	0.2	38.7	5.8	53.7	2.8	20.3	28.0	0.1	45.4	0.4	41.1	4.7	11.5
補助金	11.9	—	—	—	3.2	1.7	4.8	6.5	—	0.6	0.1	2.1	0.4	1.5
市町村に対するもの	7.9	—	—	—	3.2	1.3	3.4	4.6	—	—	0.0	1.5	0.2	1.0
単独事業費	—	1.3	5.0	4.2	20.8	7.0	6.8	—	2.2	25.5	2.1	31.6	12.6	11.9
その団体で行うもの	—	1.3	5.0	4.2	20.8	6.3	6.3	—	2.2	24.6	1.8	31.4	10.7	10.6
補助金	—	—	—	—	—	0.7	0.5	—	0.0	0.9	0.3	0.2	1.8	1.3
市町村に対するもの	—	—	—	—	—	0.3	0.2	—	0.0	0.5	0.1	0.1	1.4	0.9
国直轄事業負担金	—	—	—	—	7.6	0.1	0.9	—	—	7.4	0.0	10.8	2.2	2.3
公債費	0.4	11.9	—	22.7	—	10.4	6.2	0.1	15.7	0.4	4.6	—	10.2	7.2
貸付金	0.1	0.0	—	40.3	14.1	2.4	3.3	0.2	0.0	0.2	82.6	5.6	1.3	6.4
市町村に対するもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0	3.1	0.0	0.1	0.3
その他	12.3	63.2	49.8	18.5	0.6	12.4	13.1	15.8	33.2	12.2	3.6	8.6	14.4	20.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（資料）『沖縄県財政状況調査表』1990 年度、および『地方財政統計年報』1992 年版。

表 11 財源の目的別経費構成 (1990 年度県財政)

(%)

区 分	沖 縄 県							全 都 道 府 県						
	国庫支出金	使手 用数 料料	分担金・ 寄付金・ 負金	諸 収 入	地 方 債	一 般 財 源 等	計	国庫支出金	使手 用数 料料	分担金・ 寄付金・ 負金	諸 収 入	地 方 債	一 般 財 源 等	計
総務費	1.1	0.7	1.1	4.1	2.4	10.6	7.2	1.4	1.5	1.1	3.9	3.2	13.4	10.5
市町村振興費	—	—	—	0.0	—	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.8	0.7
民生費	8.3	3.8	54.8	6.0	1.1	7.7	7.2	9.3	3.9	11.7	3.0	0.6	6.0	6.0
社会福祉費	1.0	0.1	12.4	0.1	—	2.0	1.5	1.4	1.2	4.9	1.7	0.4	1.9	1.7
老人福祉費	2.0	0.0	34.1	1.4	1.0	2.2	2.1	2.3	1.4	4.8	0.7	0.1	2.2	1.9
児童福祉費	2.9	3.8	3.1	4.5	0.1	2.9	2.5	3.1	1.2	1.7	0.6	0.1	1.6	1.6
衛生費	2.7	5.0	0.4	1.8	0.8	5.4	3.9	2.7	7.2	1.1	4.7	2.1	4.0	3.7
農林水産業費	26.8	1.8	42.2	11.6	12.4	7.4	13.9	18.0	1.0	40.6	7.8	14.7	5.4	8.6
土木費	27.4	15.5	1.5	12.6	62.5	7.6	20.2	18.2	18.1	39.3	16.3	61.7	16.0	20.5
道路橋りょう費	10.3	1.5	—	0.3	25.5	3.6	8.0	6.6	2.2	9.8	2.7	18.8	6.9	7.4
河川海岸費	3.2	0.1	1.5	6.8	8.3	0.4	2.3	6.2	0.5	6.3	1.5	23.7	2.4	4.6
港湾費	4.1	0.3	—	0.1	10.3	0.4	2.6	1.3	1.2	3.7	1.0	4.3	0.5	1.1
都市計画費	3.8	0.2	—	3.7	5.9	1.7	3.0	1.9	2.0	18.5	1.8	8.6	4.2	4.3
街路費	2.1	—	—	2.2	2.3	0.4	1.2	1.2	0.0	14.7	0.5	4.1	2.0	2.1
公園費	0.7	0.2	—	—	3.6	0.4	0.9	0.2	1.8	1.5	0.4	2.6	0.6	0.7
下水道費	—	—	—	—	—	0.5	0.3	0.0	—	0.2	0.2	0.0	1.0	0.6
区画整理費等	1.0	—	—	1.5	—	0.4	0.7	0.5	0.2	2.1	0.7	2.0	0.6	0.8
住宅費	5.3	0.9	—	—	12.5	0.6	3.4	1.9	9.3	0.0	6.9	4.9	1.0	1.9
教育費	29.6	48.2	—	2.0	4.9	35.1	29.2	42.7	38.1	0.8	3.0	5.2	25.7	25.0
その他	4.1	25.0	—	61.9	11.8	26.2	38.4	7.7	30.2	5.4	61.3	12.5	29.5	45.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) 表 10 の資料に同じ。

表 12 性質別経費の財源構成 (1990 年度県財政)

(%)

区 分	沖 縄 県								全 都 道 府 県							
	国庫支出金	使手 用数 料料	分担金・ 寄付金・ 負金	諸 収 入	地 方 債	一 般 財 源 等	そ の 他	計	国庫支出金	使手 用数 料料	分担金・ 寄付金・ 負金	諸 収 入	地 方 債	一 般 財 源 等	そ の 他	計
人件費	23.6	0.9	0.1	—	—	75.4	—	100.0	21.5	3.0	0.3	0.2	—	74.3	0.7	100.0
補助費等	15.5	1.8	0.1	1.9	—	80.4	0.3	100.0	8.3	0.6	0.1	0.9	0.1	89.4	0.6	100.0
市町村に対するもの	11.5	3.4	—	0.0	—	85.1	—	100.0	5.5	0.3	0.1	0.1	0.0	93.8	0.2	100.0
普通建設事業費	47.7	0.1	0.9	0.3	29.8	18.9	2.3	100.0	20.4	0.2	3.9	1.4	22.8	46.7	4.6	100.0
補助事業費	62.5	0.0	1.0	0.2	26.1	9.6	0.6	100.0	42.7	0.0	4.9	0.2	24.3	25.2	2.7	100.0
その団体で行うもの	60.0	0.0	1.2	0.2	30.4	7.5	0.7	100.0	39.2	0.0	5.4	0.2	26.1	26.2	3.9	100.0
補助金	72.8	—	—	—	7.8	18.5	0.9	100.0	69.9	—	0.6	0.5	10.3	17.3	1.4	100.0
市町村に対するもの	68.9	—	—	—	11.0	19.9	0.2	100.0	74.5	—	—	—	11.4	13.7	0.4	100.0
単独事業費	—	0.4	0.5	0.4	35.1	55.2	8.4	100.0	—	0.4	2.9	1.1	19.5	68.4	8.7	100.0
その団体で行うもの	—	0.4	0.5	0.4	37.7	53.5	7.5	100.0	—	0.4	3.2	1.0	21.7	65.4	8.3	100.0
補助金	—	—	—	—	—	77.2	22.8	100.0	—	0.1	1.0	1.6	1.1	93.6	2.6	100.0
市町村に対するもの	—	—	—	—	—	97.9	2.1	100.0	—	0.1	0.8	0.9	1.0	95.1	2.1	100.0
国直轄事業負担金	—	—	—	—	95.6	4.4	—	100.0	—	—	4.3	0.1	34.0	61.2	0.4	100.0
公債費	2.0	4.0	—	2.4	—	89.8	1.8	100.0	0.2	4.5	0.1	3.9	—	90.7	0.6	100.0
貸付金	0.5	0.0	—	8.0	49.1	38.9	3.6	100.0	0.4	0.0	0.0	77.5	6.4	13.0	2.7	100.0
市町村に対するもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0	72.2	1.0	22.7	4.1	—
計	29.3	2.1	0.7	0.7	11.5	53.8	2.9	100.0	16.1	2.1	1.4	6.0	7.3	64.5	9.6	100.0

(資料) 表 10 の資料に同じ。

表 13 目的別経費の財源構成 (1990 年度県財政)

(%)

区 分	沖 縄 県							全 都 道 府 県								
	国庫支出金	使手用数 料料	分担金・寄付金 分担金・負	諸収入	地方債	一般財源等	その他	計	国庫支出金	使手用数 料料	分担金・寄付金 分担金・負	諸収入	地方債	一般財源等	その他	計
総務費	4.6	0.2	0.1	0.4	3.9	78.9	11.9	100.0	2.1	0.3	0.1	2.2	2.3	82.3	10.7	100.0
市町村振興費	—	—	—	0.1	—	80.0	19.9	100.0	0.8	0.0	0.1	21.2	0.5	70.8	6.6	100.0
民生費	34.0	1.1	5.0	0.5	1.8	57.5	—	100.0	25.2	1.4	2.7	3.1	0.8	65.5	1.3	100.0
社会福祉費	19.8	0.1	5.5	0.1	—	74.6	—	100.0	13.2	1.5	3.9	6.1	1.6	70.9	8.8	100.0
老人福祉費	27.5	0.0	10.4	0.4	5.5	56.2	—	100.0	19.4	1.6	3.4	2.0	0.6	72.5	2.5	100.0
児童福祉費	33.2	3.1	0.8	1.2	0.6	61.2	—	100.0	30.6	1.6	1.4	2.2	0.3	63.0	0.9	100.0
衛生費	20.0	2.7	0.1	0.3	2.3	74.0	0.6	100.0	11.9	4.1	0.4	7.6	4.3	70.7	1.0	100.0
農林水産業費	56.3	0.3	2.0	0.5	10.2	28.5	2.2	100.0	33.5	0.2	6.4	5.5	12.5	40.3	1.6	100.0
土木費	39.7	1.6	0.0	0.4	35.5	20.2	2.5	100.0	14.3	1.8	2.6	4.8	21.9	50.1	4.5	100.0
道路橋りょう費	37.6	0.4	—	0.0	36.4	24.0	1.6	100.0	14.3	0.6	1.8	2.2	18.5	59.8	2.8	100.0
河川海岸費	41.4	0.1	0.4	1.9	42.1	10.0	4.0	100.0	21.9	0.2	1.9	2.0	37.8	33.2	4.0	100.0
港湾費	46.5	0.2	—	0.0	45.4	7.8	0.0	100.0	18.9	2.2	4.6	5.5	28.0	29.2	16.6	100.0
都市計画費	36.9	0.1	—	0.8	22.3	32.6	3.2	100.0	7.2	1.0	5.9	2.6	14.8	63.1	5.4	100.0
街路費	49.6	—	—	1.1	21.0	19.3	9.0	100.0	9.3	0.0	9.4	1.4	13.8	61.0	5.1	100.0
公園費	24.7	0.5	—	—	48.1	26.7	0.1	100.0	4.5	5.3	2.9	3.8	27.0	53.0	6.5	100.0
下水道費	—	—	—	—	—	100.0	—	100.0	0.4	—	0.3	2.0	0.1	96.2	1.0	100.0
区画整理費等	44.7	—	—	1.5	—	37.2	16.6	100.0	9.4	0.5	3.7	5.3	18.5	50.5	12.1	100.0
住宅費	45.4	0.5	—	—	42.4	10.0	1.6	100.0	15.6	10.0	0.0	21.5	18.5	31.6	2.8	100.0
教育費	29.8	3.4	—	0.0	1.9	64.7	1.4	100.0	27.5	3.2	0.0	0.7	1.5	66.4	0.7	100.0
計	29.3	2.1	0.7	0.7	11.5	53.8	2.0	100.0	16.1	2.1	1.4	6.0	7.3	64.5	2.6	100.0

(資料) 表 10 の資料に同じ。

である。反面、農林水産業費と土木費への配分割合は、大幅に多い。土木費の内訳でとくに多いのは、道路・港湾・住宅の各経費である。

今度は、角度を変えて見よう。各経費ごとの財源構成に占める国庫支出金の割合はどうか、についてである。まず、表 12 によって、性質別経費ごとに見てみよう。普通建設事業費のうち、補助事業費の財源構成に占める国庫支出金の割合は 62.5% に達しており、全国平均 42.7% の 1.5 倍ほどとなっている。ただし補助金として市町村へ回す場合の財源構成に占める補助金の割合は、逆に全国のそれより低い。すなわち、県独自の補助が、それだけ多くなっている。

同様のことを次に目的別経費ごとに見ると (表 13)、さきに表 11 で見た国庫支出金の配分割合が全国のそれより低い民生関係経費と教育費とは、それぞれの財源構成に占める国庫支出金の割合を全国のそれより高めている。同じ表 11 で逆に国庫支出金の配分割合の高かった農林水産業費と土

木費とは、この表 13 の財源構成における国庫支出金の割合を、全国のそれより 2 倍ないし 3 倍近くまで高めている。さきの、道路・港湾・住宅はもとより、とくに都市計画関係諸経費における国庫支出金の占める割合の高いことが、ここでは注目される。

改めて目を向けたい。表 10 と 11、および表 12 と 13 とで概観した、沖縄県財政においての国庫支出金をめぐるいくつかの特徴は、なぜもたらされたのか。その答えは、国庫補助負担率が沖縄に対しては特例的に高率とされてきたからだ、というところにある。第 1 に、その結果、沖縄への国庫支出金の交付額が多額にのぼった。すなわち、1990 年度決算における 1 人あたりの国庫支出金の額は、全国平均の 59,432 円に対し、沖縄は 120,389 円であった。普通建設事業費を例にとれば、20,111 円に対し、61,619 円であった。そして第 2 に、市町村の補助事業より県のそれにかかる補助負担率のほうが、高率であった。

表 14 国庫補助・負担率の沖縄特例

事業名		沖 縄		一 般		
		1984	1990	1984	1990	
河 川	河川改修 (中小河川)	10/10	8.75/10	1/2	1/2	
	都市河川改修	1/2	1/2	1/3	1/3	
ダ ム	多目的ダム建設	10/10	9/10	2/3	5.5/10	
砂 防	砂防事業	10/10	8.75/10	1/2	1/2	
治 山	地すべり防止事業 (溪流)	8/10	8/10	2/3	5.25/10	
海 岸	海岸事業 (高潮・浸食)	10/10	8.75/10	1/2	1/2	
道 路	一般国道 (舗装新設 2A)	10/10	8.75/10	3/4	5.25/10	
	改修 {	県道 (舗装新設)	10/10	8.75/10	2/3	5.25/10
		市町村道 (舗装新設)	8/10	8/10	2/3	5.25/10
		交通安全施設等整備 1種 {	10/10	9/10	1/2	1/2
	補助国道 県・市町村道	1/2	1/2	1/2	1/2	
		10/10	8.75/10	2/3	5.25/10	
街路事業 {	県道 (改良 1種)	10/10	8.75/10	2/3	5.25/10	
	市町村道 (改良 2種)	8/10	8/10	2/3	5.25/10	
港 湾	港湾改修 (水域・外郭施設) {	重要港湾	10/10	9/10	5/10	5/10
		地方港湾	10/10	9/10	4/10	4/10
空 港	空港整備事業 (第 3 種空港)	10/10	9/10	5/10	5/10	
住 宅	公営住宅建設 (新規建設) {	第 1 種	2/3	2/3	1/2	1/2
		第 2 種	3/4	3/4	2/3	2/3
下 水 道	下水道事業 (管渠等) {	公共下水道	6/10	6/10	6/10	1/2
		流域下水道	2/3	2/3	2/3	5.25/10
		都市下水路	4/10	4/10	4/10	4/10
環境衛生	簡易水道施設	2/3	2/3	4/10以下	4/10以下	
	廃棄物処理施設整備	1/2	1/2	1/3以下	1/3以下	
公 園	公園事業 {	施設	5/10	5/10	1/2	1/2
		用地	5/10	5/10	1/3	1/3
農業基盤整備	土地改良事業 {	かんがい排水 (県営)	8/10	8/10	5/10	5/10
		圃場整備	7.5/10	7.5/10	4.5/10	4.5/10
		農道整備 (県営一般)	8/10	8/10	4.5/10	4.5/10
造 林	一般造林・森林総合整備事業	2/3	2/3	3/10	3/10	
工業用水	工業用水道事業 (水道用水供給施設)	7.5/10	7.5/10	4.5/10以内	4.5/10以内	
沿岸漁場	沿岸漁場整備開発事業 (人工礁造成)	7/10	7/10	7/10	5.75/10	

そこでいま、沖縄特例としての補助負担率の例を一覧表示してみると、表 14 のとおりである。表のうち、1990 年度は全国的に行われた補助負担率の大幅カット後の率を示しており、1984 年度はカット前の率を示している。一覧してわかるとおり、ほとんどすべての事業について、沖縄は一般に対して高率である。ただし、中小河川・砂防・

海岸・港湾・空港などの高率に比べ、住宅・下水道・環境衛生などの率は低い。これらの事業の率が低いということは一般についてもおおむねいえることなのではあるが、沖縄の場合はそれがとくに強調されてよい事情がある。すなわち、高率の事業と低率の事業との間の開きが、沖縄ではより大きいということである。それは、沖縄特例とし

ての率の引き上げかたが、率の低い事業ではより小さいことに起因する。たとえば、一般の場合の補助負担率が同じ 2 分の 1 であっても、沖縄特例としての率は、河川・砂防・海岸などでは 10 分の 10 にまで引き上げられていたのに、公営住宅（1 種）は 3 分の 2 にとどめられ、公園（施設）などは 10 分の 5 と据え置かれていた。そして、高率の事業は県の、また低率の事業は市町村の、それぞれ事業であるということがおおむねいえる。それを端的に示しているのが、道路事業である。すなわち、たとえば舗装新設において、一般の場合の率が 3 分の 2 であるのに、沖縄の場合は県道 10 分の 10、市町村道 10 分の 8 と区別した。街路事業についても、まったく同様である。さきの、表 10～13 で見た国庫支出金をめぐる特徴は、以上の結果、もたらされたものである。

行政投資の動向

さきに、過半の国庫支出金が普通建設事業に配分されているのを知った。それはとりもなおさず国の関心が、他県の場合を遙かに超えて、沖縄の行財政に、建設事業をとおして広く及んでいることを示す。そこで、その事業の動向を、もう少し立ち入ってみよう。ただし用いる資料との関係で、特別会計や国の投資を含めた公共投資（用いる自治省の資料「行政投資」調査ではこれを行政投資とよんでいるので、ここでもそれにならう）としての動向ということになる。

まず、表 15 によって 1 人あたり行政投資額を宮崎と比較すると、宮崎・沖縄両県とも全国水準を上回っているものの、表 1 次石油危機直後の 1975（昭和 50）・76・77 の 3 年度を除いて、あとはおおむね沖縄の上回りかたのほうが大幅に大きい。可住地単位面積あたり投資額で比較すると、宮崎が全国平均をかなり下回っているぶん、両県の開きは拡大する。全国に対する構成比で見ても、さきの 3 年度を除いて、両県の開きは大きい。それらの理由は、前節で見たように、主として補助負担率の沖縄特例にある。では、行政投資の中身はどうか。

表 15 行政投資水準の推移

年度	1 人あたり投資額		可住地単位面積 (1km ²) あたり投資額		構成比 (%)	
	沖縄	宮崎	沖縄	宮崎	沖縄	宮崎
1972	49	106	—	65	0.44	1.03
73	126	108	—	66	1.15	1.04
74	142	100	—	61	1.31	0.96
75	107	105	92	95	1.00	1.02
76	110	102	106	71	1.03	1.00
77	119	118	116	82	1.12	1.15
78	133	123	129	86	1.25	1.20
79	136	114	132	80	1.28	1.12
80	130	115	126	80	1.23	1.13
81	139	103	139	72	1.32	1.01
82	135	107	136	75	1.29	1.05
83	145	111	147	78	1.39	1.09
84	150	106	152	74	1.45	1.04
85	162	104	167	73	1.58	1.01
86	148	102	149	73	1.45	0.99
87	140	106	141	75	1.37	1.02
88	128	100	146	90	1.26	0.96
89	126	105	128	80	1.25	1.00

(注) 「1 人あたり投資額」「可住地単位面積あたり投資額」はともに対全国指数（全国=100）。「構成比」は全国に対する比。

(資料) 自治省『行政投資』各年版。

表 16 事業目的別 1 人あたり投資額の推移

		1972	75	78	81	84	87	89
沖 縄	生活	47	115	129	155	155	132	122
	産業	69	209	236	229	248	201	167
	農林	42	110	150	176	180	191	196
	国土	42	39	57	70	80	64	67
	その他	32	58	95	57	79	89	73
	計	49	107	133	139	150	140	126
宮 崎	生活	71	63	95	77	88	83	75
	産業	107	173	199	137	132	125	126
	農林	172	185	203	184	188	181	185
	国土	166	134	142	131	129	128	123
	その他	131	101	87	83	78	84	109
	計	106	105	123	103	106	106	105

(注) 対全国指数である（全国=100）。

(資料) 自治省『行政投資』各年版。

生活・産業などの行政投資の事業目的別に、1 人あたり投資額を全国比の指数で示した表 16 に

表 17 事業目的別投資構成の推移 (%)

		1972	75	78	81	84	87	89
沖 縄	生活	42.4	44.7	41.1	49.0	44.3	43.1	45.5
	産業	33.0	29.3	26.7	24.5	27.4	29.0	26.2
	農林	8.0	8.4	11.1	12.9	12.0	14.3	14.9
	国土	6.8	2.4	3.4	4.0	4.2	4.4	4.8
	その他	9.8	15.3	17.7	9.6	12.1	9.2	8.6
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
宮 崎	生活	29.4	25.2	32.8	32.9	35.3	35.5	3.5
	産業	23.9	24.8	24.3	19.9	20.5	23.9	23.8
	農林	15.4	14.6	16.3	18.3	17.7	17.9	16.9
	国土	12.6	8.4	9.1	10.1	9.6	11.4	10.5
	その他	18.8	27.1	17.5	18.8	16.8	11.4	15.3
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
全 国	生活	43.9	41.8	42.4	43.8	42.6	45.5	46.8
	産業	23.5	15.1	15.0	14.9	16.6	20.1	19.8
	農林	9.5	8.3	9.8	10.2	10.0	10.5	9.6
	国土	8.0	6.6	7.9	7.9	7.9	9.5	9.0
	その他	15.1	28.3	24.8	23.2	22.9	14.5	14.7
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) 自治省『行政投資』各年版。

表 18 産業基盤投資の構成 (%)

	1976 年度			1986		
	沖縄	宮崎	全国	沖縄	宮崎	全国
国 県 道	63.1	88.1	76.6	72.7	70.9	84.6
港 湾	19.8	8.1	12.7	20.7	19.1	9.8
港湾整備	0.4	1.6	4.9	1.3	—	0.8
空 港	11.9	1.9	2.6	4.8	9.9	3.3
工業用水道	4.7	0.4	3.2	0.6	1.1	1.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) 自治省『行政投資』各年版。

よれば、復帰の年であった 1972 年度（昭和 47 年度）を除いて、およそ次のようなことがいえる。1 つ、「国土」を除く「生活」「産業」「農林」で、沖縄は全国平均を上回っている。2 つ、宮崎の「生活」が全国平均を下回っているぶん、沖縄の「生活」の上回りかたが目につく。3 つ、「産業」の上回り幅は大幅で、表で見る限り、1984 年度（昭和 59 年度）は全国平均の 2.5 倍にまで達した。4 つ、「生活」と「産業」は 1980 年代前半を頂点に低下を見せている。「産業」の低下速度は早い。5 つ、逆に「農林」は復帰後一貫して上昇を続け、近年

表 19 生活環境投資の構成 (%)

区 分	1976 年度			1986		
	沖縄	宮崎	全国	沖縄	宮崎	全国
市 町 村 道	7.9	18.9	10.8	16.5	17.3	12.4
街 路	3.8	9.0	5.1	6.6	7.5	7.5
都 市 計 画	5.7	9.6	5.6	15.6	10.0	9.4
住 宅	8.8	16.6	19.7	12.0	9.6	12.1
環 境 衛 生	4.6	3.8	5.2	1.0	5.9	4.5
厚 生 福 祉	5.0	3.2	4.5	3.0	5.4	4.6
病 院	1.5	1.5	1.4	2.0	1.4	1.9
国民健康保険	—	—	0.0	—	0.4	0.0
公立大学附属病院	—	—	0.0	—	—	0.0
文 教 施 設	32.7	24.6	24.0	19.3	24.4	20.5
水 道	24.0	8.1	11.7	16.5	6.9	9.4
公 共 下 水 道	6.0	4.7	11.8	7.4	11.5	17.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) 自治省『行政投資』各年版。

は宮崎のそれを上回って、全国平均の 2 倍に達するほどとなった。そして 6 つ、「国土」の低水準は、宮崎のそれが全国平均を上回り続けているぶん、目立つ。

しかし、目を転じて、事業目的別配分を構成比によって見ると、事情が多少変わる。すなわち表 17 によれば、沖縄が常に全国平均を上回っているのは「産業」と「農林」で、「産業」の上回り幅が大きい。「生活」は宮崎を大幅に上回ってはいるものの、全国平均をも上回っているとはいきれず、おおむね同水準で推移している。そして、「生活」と「産業」の構成比が低下傾向を示しているとは、見てとれない。

そこで、復帰後、つい最近まで全国平均の 2 倍を超える投資を行ってきた「産業」基盤投資の中身を、ちなみに垣間見てみよう。その構成比を示した表 18 によれば、1976 年度（昭和 51 年度）にその割合が宮崎と全国に比べて沖縄で大きかったのは港湾と空港とであった。ところが、1986 年度（昭和 61 年度）には、全国に比べて港湾は依然としてその割合の大きいことが目立っているが、空港はそうではなくなった。沖縄の地理的条件の特殊性と、それへの対応による状況変化とが、こうした結果となって示されている、といえよう。

「産業」とくれば、対置させてみたくなるのが

表 20 公共施設整備水準の変化

	1973	1991
道路：改良率	33.7	50.0
舗装率	6.2	77.1
1人あたり都市公園面積 a m ²	13.8	5.4
公営住宅・競争率 b	3.2	1.6
し尿衛生処理率 c	14.9	91.3
ごみ衛生処理率 d	15.8	70.7
上水道普及率 e	90.8	99.0
下水道実施率 f	14.0	55.5
保育所収容率 g	17.3	41.5
幼稚園収容率 h	28.1	41.4
小学校：必要面積不足比率 i	25.9	15.8
中学校：必要面積不足比率 j	27.5	13.2
公会堂・市民会館個所数	6	46
公民館個所数	9	69
図書館個所数	5	15
各種博物館個所数	0	4
体育館個所数	2	47
陸上競技場個所数	11	20
野球場個所数	2	21
プール個所数	0	15
病院・診療所・隔離病舎個所数	9	30

(注) ① 調査時点は次のとおり。

	1973	1991
道路	1973年4月1日	1991年4月1日
保育所	1972年10月1日	1990年10月1日
幼稚園・学校	1973年5月1日	1991年5月1日
上記以外の施設	1973年3月31日	1991年3月31日

② 各指標の算出は次による。

- a (市町村立およびそれ以外の公園の面積) ÷ (都市計画区域内人口)
- b (応募件数) ÷ (公募戸数)
- c {(マンホール投入) + (処理施設処理) + (下水道放流) + (浄化槽)}^k ÷ (年間総排出量)^k
- d {(焼却処理) + (高速堆肥化処理)}^l ÷ (年間総排出量)^l
- e (給水人口) ÷ (住民基本台帳登録人口)
- f (現在排水区域面積)^m ÷ (計画排水区域面積)^m
- g (市町村立保育所収容定数) ÷ (対象者数)
- h (市町村立幼稚園収容定数) ÷ (幼児人口)
- i, j (校舎不足面積)ⁿ ÷ (不足学校に係る必要面積)ⁿ

③ 各種比率の単位は%

(資料) 沖縄県『市町村行政概況』16集, 35集。

「生活」である。「生活」環境投資の内訳構成を示した表 19 によれば、とくに沖縄の構成比が高いといえるのは、1976 年度で水道と文教施設とであり、1986 年度では水道と都市計画とである。

ついでながら、沖縄における、1976 年度と 86 年度との比較を簡単に試みておこう。まず表 18 の「産業」投資では、1986 年度に資金の配分割合が低下したのは空港と工業用水道とであり、逆に上昇したのは国県道である。次に表 19 の「生活」投資では、配分割合が低下したのは文教施設と水道とであり、それにもともと割合の小さい環境衛生と厚生福祉とである。逆に上昇したのは市町村道と都市計画、それに上昇幅がやや狭まるものとして街路と住宅とがある。ただし行政投資の内訳というものは、年による変動が避けられない。その意味では、2つの年度の対比だけから導き出されたこうした特徴に、傾向らしさを読みとろうとするには、もう少しの検討を加える必要が残る。

そこで、フローとしての行政投資から、ストックとしての施設整備水準に目を移してみることも、この場合、意味がないとはいえない。国の投資を含んだ行政投資のストック面への投影ではなく、自治体の投資の投影であるというズレはあるのだが、参考までという意味で、その公共施設整備水準の、1973 年（昭和 48 年）から 91 年（平成 3 年）までの変化を表 20 に示しておこう。この表は、「産業」ではなく、いわば“生活”ストックとしての表だといえるのだが、さきの表 19 で拾った沖縄における 2つの年度間の変化と照らしてみても、果たしてどうであろうか。表 19 では、配分割合が低下した 4 種類の投資を、さきに拾った。そのうち、文教施設について表 20 では、小・中学校の面積不足比率の大幅低下を中心に、いくつかの指標が事態の大幅な改善を示している。次に水道については、普及率が 99% に上昇している。環境衛生では、し尿やごみの衛生処理率が飛躍的に上昇している。逆に、表 19 で割合が上昇した投資についても、実は同様の傾向が見られるといえる。すなわち、市町村道の舗装率などは急速に上昇しているし、公営住宅の競争率も半減した。こうしてみると、事態が改善したから投資の配分割合が低くなったとは、単純にはいえそうにないように思える。ただ、同じように改善されたもの同士の間でも、日常生活にとって必要性ないし緊急性の高いもの、耐用年数の短いものなどに対して

は、相対的には高い投資水準が続くと見てとることとはできそうである。こうした着眼は、さきの表 18 と 19 で 2 つの年度を対比させて得た特徴を傾向として受けとめることに、一定の示唆を与えてくれるだろう。

国庫支出金の他への影響

国庫支出金の補助負担率の沖縄特例について、これまではそれ自身の中身を概観してきた。ここでは、目を転じて、それが沖縄財政の構造にもたらしたいくつもの影響について見てみることにしたい。

まず、一般財源の配分にどんな影響をもたらしたか。さきの表 10 に目を戻せば、国庫支出金の配分割合が全国平均に比べて大幅に大きかった普通建設事業の補助事業費に、一般財源のうちどの程度のものが振り向けられているかといえば、それは 4.5% で、全国平均の 5.1% よりやや低い。低いというのは、補助負担率が高率であるため補助事業費の一般財源依存度が低くて済んでいること(表 12)に、恐らくはかかわりがあるだろう。

しかし、では単独事業費についてはどうかといえば、一般財源等の配分割合は全国平均の 12.6% に比べて 7.0% とここでも低く、しかもより開きがある。単独事業費の一般財源等への依存度も、補助事業費の場合ほどではないながら、やはり低い(表 12)。なぜか。地方債への依存度が高いからである。地方債への依存度が高いということは、貸付金の財源構成についてもいえるし、さきの普通建設事業費の補助事業費においてさえ、小幅な違いながら、いえるのである(表 12)。

さきの表 2 で、県の歳入全体における地方債依存度が 1980 年代末に突如として上昇し、10% を超えるに至ったことを知った。後掲表 32 に示されるように、全国平均より低位水準を維持してきた公債費比率および公債費負担比率は、1980 年代末に全国平均と肩を並べるに至っている。さらに、これも後掲表 34 に見るように、標準財政規模に対する地方債現在高の割合は、全国水準に比べて大幅に良くない。つまり、地方債の新規

発行はなるべく抑えたい動機が県当局に働くはずだ、ということになる。なのになぜ、普通建設事業費や貸付金の財源構成において、地方債への依存度が全国平均よりも高められているのか。人件費と一般財源等とのかかわりが、それへの示唆を提供してくれるように思える。

さきの表 12 によれば、人件費の財源構成における国庫支出金と一般財源等との割合は、それぞれ僅かに多いながら、全国平均とおおむね同程度である。だが、他方、表 10 によれば、人件費への配分割合は、全国平均に比べて、国庫支出金が大幅に低く、逆に一般財源等が大幅に高い。この食い違いは、なぜ生じたのか。全国平均に比べて、国庫支出金の額が多く、逆に一般財源等の額が少ないからである。1 人あたり額の比較は、国庫支出金についてはさきに紹介したが、一般財源等について改めていえば、1990 年度の決算において、全国平均の 211,477 円、宮崎の 237,641 円に対し、沖縄は 195,549 円にとどまっている。つまり、少ない一般財源を普通建設事業費の補助裏負担に回し、次いで人件費・公債費等の義務的経費に振り向けると残額は限定され、それを他の経費に配分するというわけである。平行して、補助裏負担としての、そして一般財源の配分を抑えられることとなった他経費の補てんとしたの地方債の発行が、否応なしに行われる。加えて、こうした状況は、1980 年代末からの国庫補助負担率の大幅カットによって、さらに緊迫化してきている、といえる。その一端を、表 21 によってうかがうことができる。

表 21 は、一般財源の性質別経費充当状況を、最近数年間の推移によって示したものである。充当構成比でも、また歳出に占める割合でも、普通建設事業費における割合が、傾向的に拡大してきている。これは、石油危機後の国家財政再建過程で、国庫支出金の支出が抑制されてきたことの反映である。支出が大幅に削減されたあとの 1988 年度、89 年度には、それが一段と強く表れている。充当構成比の表は、限られた額の配分であるから、一部の経費に対する割合が増せば、他の経費に対するそれが当然に減る。人件費の継続した低下が、

表 21 一般財源充当の状況 (県財政)

(%)

区 分		充 当 構 成 比					歳 出 に 占 め る 割 合				
		1983	85	87	88	89	1983	85	87	88	89
沖 縄	人 件 費	59.8	57.4	56.9	54.9	53.4	72.3	74.2	75.2	75.1	75.5
	扶 助 費	2.1	2.7	3.0	2.9	2.8	22.4	30.0	35.4	35.2	34.9
	公 債 費	9.1	10.7	10.7	10.8	10.9	96.1	90.9	87.5	88.0	87.4
	小 計	71.0	70.8	70.6	68.6	67.1	69.9	72.2	73.3	73.3	73.6
	普通建設事業費	6.7	7.0	7.9	10.2	12.2	8.2	9.9	10.9	14.9	18.1
	そ の 他	22.3	22.2	21.5	21.2	21.0	60.5	61.5	59.4	50.5	56.3
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	45.4	48.9	48.8	49.1	51.2
全 国	人 件 費	48.3	45.2	42.1	39.1	36.2	73.4	73.2	74.5	74.5	75.2
	扶 助 費	1.6	1.9	2.0	1.9	1.7	26.9	34.4	41.2	41.4	40.1
	公 債 費	13.4	14.1	13.1	11.7	10.0	89.8	90.5	90.7	90.9	90.8
	小 計	63.3	61.2	57.2	52.7	47.8	73.1	73.9	75.4	75.4	75.7
	普通建設事業費	11.9	14.6	15.3	18.9	19.5	24.7	33.1	32.4	43.0	45.1
	そ の 他	24.8	24.2	27.5	28.4	32.7	50.9	85.6	61.2	63.7	66.8
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	54.5	58.5	59.5	63.1	64.6

(資料) 『地方財政統計年報』各年版および沖縄県資料。

表 22 一般財源充当の状況 (市町村財政)

(%)

区 分		充 当 構 成 比						歳 出 に 占 め る 割 合					
		1983	85	87	88	89	90	1983	85	87	88	89	90
沖 縄	人 件 費	36.7	34.9	34.0	33.0	32.0	31.5	87.8	87.7	88.3	88.2	88.7	88.8
	扶 助 費	4.4	5.4	5.5	5.3	4.6	4.5	19.8	26.0	30.9	31.7	29.9	30.3
	公 債 費	10.8	12.9	13.4	13.2	12.5	12.5	93.6	93.2	91.3	93.7	93.9	93.7
	小 計	51.8	53.2	53.0	51.5	49.2	48.5	68.6	71.4	74.5	75.6	75.7	76.2
	普通建設事業費	9.6	9.6	10.1	12.5	12.7	12.2	12.5	13.2	15.5	19.6	21.4	22.2
	そ の 他	38.6	37.2	36.9	36.0	38.1	39.3	80.1	76.1	78.2	79.9	81.0	80.3
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	48.8	50.3	53.8	55.9	57.6	61.6
全 国	人 件 費	32.8	32.1	30.3	28.7	27.3	27.4	89.1	89.5	89.8	89.9	89.9	90.0
	扶 助 費	3.7	4.4	4.4	4.1	3.6	3.5	24.9	30.3	33.5	33.7	32.6	33.4
	公 債 費	13.9	14.5	13.8	12.8	11.7	11.3	90.5	90.7	90.3	90.8	91.0	91.0
	小 計	50.4	51.0	48.5	45.6	42.6	42.3	75.3	77.0	78.2	78.6	78.7	79.1
	普通建設事業費	15.0	15.8	16.3	18.8	19.4	20.8	31.7	37.4	39.5	46.5	48.9	49.7
	そ の 他	34.6	33.2	35.2	35.6	38.0	36.9	69.3	70.1	72.5	73.2	74.5	70.4
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	60.9	64.2	65.8	68.0	69.0	67.6

(注) 「全国」の市町村には大都市、特別区、一部事務組合も含む。

(資料) 『地方財政統計年報』、沖縄県『市町村行政概況』、それぞれ各年版。

すなわちそれである。扶助費も、1987年度以降、低下してきている。おおむね同様のことが、県財政だけでなく、沖縄の市町村財政についてもいえる(表22)。国庫補助負担率の沖縄特例は、もともと厳しい一般財源の配分をより厳しくし、長期債

務への依存度を余儀なく高めさせてきている。1980年代後半以降は、それらの程度がさらに加速されている。要約していえば、こういうことになるだろうか。

表 23 普通建設事業費の構成（県財政） (%)

年度	補助事業費	そのうちの団体での	補助金	市対するもの	単独事業費	そのうちの団体での	補助金	市対するもの	その他	計	
											1980
沖	82	82.8	68.3	14.5	10.2	17.2	16.4	0.8	0.4	0.8	100.0
84	82.6	67.3	15.4	10.1	17.1	16.3	0.8	0.4	1.1	100.0	
86	83.6	67.6	16.0	10.6	15.0	14.2	0.8	0.4	1.4	100.0	
88	76.3	60.6	15.7	9.9	21.0	20.2	0.8	0.4	2.7	100.0	
90	76.3	61.8	14.6	10.3	20.7	19.3	1.4	0.5	3.0	100.0	
宮	1980	76.9	66.3	10.6	8.3	18.8	15.8	3.0	2.1	4.3	100.0
82	70.6	60.0	10.6	7.4	24.9	21.5	3.5	2.9	4.5	100.0	
84	69.4	59.5	9.9	6.7	25.4	21.3	4.0	3.0	5.2	100.0	
86	71.3	62.3	9.0	6.3	20.7	17.1	3.6	2.8	8.0	100.0	
88	71.2	63.6	7.7	5.8	20.4	17.4	3.0	1.8	8.4	100.0	
90	70.6	62.5	8.1	6.0	21.3	18.8	2.5	2.3	8.1	100.0	
全	1980	67.3	57.6	9.7	6.9	26.2	21.9	4.3	3.3	6.5	100.0
82	63.8	54.8	9.1	6.5	29.4	24.6	4.8	3.6	6.8	100.0	
84	62.6	54.1	8.4	5.9	30.0	25.3	4.7	3.6	7.4	100.0	
86	60.8	53.2	7.6	5.2	30.2	25.6	4.6	3.5	9.0	100.0	
88	52.8	46.7	6.1	4.1	37.5	33.1	4.4	3.2	9.7	100.0	
90	47.3	41.8	5.5	3.6	43.2	38.6	4.6	3.4	9.5	100.0	

(資料) 『地方財政統計年表』各年版。

経費に見るほかの特徴

さて、国庫支出金へのこだわりから離れて、経費に関しまだ触れていない点を、少し拾っておこう。

これまでの論述のなかから、県財政における普通建設事業が、市町村とどの程度のかかわりをもっているのかが、ひとつの関心として残された。2つの側面から、見てみよう。

その1つ、補助事業費のうち、市町村に対して交付される補助金の割合は、どうか。表 23 の示すところにしたがって計算してみると、1980 年度（昭和 55 年度）から 90 年度へかけて、沖縄の場合は 11.8% から 13.5% へほぼ傾向的に増加している。宮崎では 10.8% から 8.5% へ、また全国では 10.3% から 7.6% へ、ほぼ一貫して漸減している。すなわち、ここでは、沖縄での割合が高いこと、

および他は漸減しているのに沖縄は増えていること、以上の 2 点に注目したい。端的に言えば、補助事業における市町村の役割が他に比べて高いこと、ならびにその役割が他では低下傾向にあるのに沖縄では逆に高まりつつあること、ということである。

だが、同様のことを単独事業費について見ると、事情が逆転する。すなわち、単独事業費のうち、市町村に対して交付される補助金の割合は、同じく 1980 年度から 90 年度へかけて、宮崎が 8.8% から 13.5% の間を前後し、全国が 12.6% から 7.9% へおおむね傾向的に減少しているのに対し、沖縄ではおよそ 2% 台を前後している。沖縄における割合の、極めて小さいことが特徴的である。すでに見たように、沖縄県財政では一般財源が窮屈であることの、これは反映なのであろうか。

次にその 2 つ、市町村への配分割合を、今度は

表 24 普通建設事業費の構成（市町村財政）

（％）

年度	補助事業費	補助金		単独事業費	補助金		国業直負担事金	県営事業負担金	その他	計	
		そのうちの団体での	補助金		そのうちの団体での	補助金					
沖 縄	1980	80.7	76.3	4.4	18.8	18.3	0.5	—	0.4	0.9	100.0
	82	81.9	77.0	4.9	17.0	16.3	0.7	—	0.3	0.7	100.0
	84	79.2	76.1	3.1	20.0	19.1	0.9	0.0	0.4	0.2	100.0
	86	79.8	76.8	3.0	19.1	18.3	0.8	0.4	0.5	0.2	100.0
	88	71.2	68.3	2.8	27.4	26.3	1.1	0.8	0.5	0.2	100.0
90	70.6	67.9	2.7	27.5	26.8	0.7	0.7	0.8	0.4	100.0	
宮 崎	1980	60.6	56.2	4.4	33.4	31.1	2.3	0.1	2.6	3.3	100.0
	82	59.7	55.7	4.0	34.4	31.3	3.1	0.2	2.6	3.1	100.0
	84	60.6	57.9	2.7	33.7	30.7	3.0	0.4	3.0	2.3	100.0
	86	59.9	57.6	2.3	34.7	31.9	2.8	0.5	3.2	1.8	100.0
	88	45.9	43.6	2.3	48.4	45.5	2.9	0.5	3.6	1.6	100.0
90	43.3	41.8	1.5	52.0	47.9	4.1	0.3	3.2	1.2	100.0	
全 国	1980	53.0	50.2	2.8	43.3	41.1	2.2	0.1	2.3	1.2	100.0
	82	48.9	46.4	2.5	47.4	45.0	2.4	0.1	2.4	1.3	100.0
	84	46.7	44.4	2.3	49.3	46.5	2.8	0.1	2.7	1.2	100.0
	86	43.0	40.8	2.2	52.7	49.7	3.0	0.2	3.0	1.1	100.0
	88	33.9	32.3	1.6	61.4	58.7	2.7	0.8	2.4	1.5	100.0
90	28.5	26.9	1.6	67.4	64.1	3.3	0.3	2.8	0.9	100.0	

（資料）『地方財政統計年表』各年版。

県が他へ交付する補助金の中で見てみたら、どうか。表 23 によって、まず補助事業費に関して見ると、宮崎が 67.7% から 78.3% の間で、また全国が 65.5% から 71.4% の間でそれぞれ前後しているのに対し、沖縄では 63.1% から 70.6% の幅となっていて、相対的に低い。

同様のことを単独事業費について見ても、おおむね宮崎が 60~92%、全国が 73~77% であるのに対し、沖縄はほとんどの年度が 50% ほどで、ここでも相対的な低さが目立つ。以上、補助・単独両事業の補助金の内訳で見た市町村の地位の相対的低さは、逆にいえば民間への依存が相対的に高いことを意味する。これは、何を語るものであろう。

ところで、類似の試みを、市町村財政について行ってみると、どうか。表 24 によれば、普通建設事業費における県営事業負担金の割合は、宮崎と全国に比べ、沖縄では明らかに小さい。さきの検

討と合わせていえば、普通建設事業における県財政と市町村財政との相互関連の淡泊さを示す、これもひとつの例といえようか。

表 24 では、加えて次のことにも注意しておきたい。その 1 つ、普通建設事業費全体に占める補助事業費の割合が、目立って大きいこと。宮崎および全国のそれとの乖離が、県財政の場合を遙かに上回る。補助金の交付を通して浸透する国の意向が、沖縄ではより強く市町村に及んでいる、と行ってよいだろう。そしてその 2 つ、単独事業費のうち、他へ交付される補助金の割合が、沖縄では小さい。すなわち、その割合は、1980 年度から 90 年度へかけて、宮崎が 6~9% の間で、また全国が 4.4~5.7% の間で前後しているのに対し、沖縄は 2.7~4.5% の範囲で動いているのである。さきの県の場合とは逆に、市町村では民間への依存が小さい、といえるのであろうか。

さて、その普通建設事業費であるが、いったい、

表 25 性質的経費の目的別経費構成 (1990 年度県財政)

(%)

(1) 沖縄県

区 分	人 件 費	補 助 費 等	普通建設事業費		補助事業費	その 行 う もの の 団 体 で	補 助 金	市対 の 町 村 に も	単 独 事 業 費	その 行 う もの の 団 体 で	国 直 轄 事 業 金	計	
			市対 の 町 村 に も	国 以 外 に 対 す る もの の 自治 体									
民生費	2.2	24.4	37.6	15.8	1.5	1.3	0.8	3.4	0.5	2.8	2.8	—	7.2
社会福祉費	1.3	3.3	4.5	2.7	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	—	1.5
老人福祉費	0.3	9.6	6.1	11.3	1.1	0.9	0.8	1.4	—	2.2	2.3	—	2.1
児童福祉費	0.6	11.2	27.0	1.8	0.4	0.4	0.0	1.9	0.5	0.4	0.4	—	2.5
衛生費	3.3	15.7	1.7	23.8	0.9	0.6	0.8	0.0	0.0	2.0	2.0	—	3.9
農林水産業費	4.0	15.7	4.3	22.4	31.7	38.9	26.9	89.7	98.8	7.8	7.9	15.0	13.9
農業費	2.2	9.7	2.2	14.1	2.8	3.4	0.4	16.0	21.0	1.0	0.7	—	3.0
畜産費	0.6	4.3	0.1	6.7	1.2	0.9	0.1	4.1	2.2	2.5	2.6	—	1.1
農地費	0.4	1.4	1.8	1.2	20.0	25.3	17.6	57.8	59.8	1.3	1.3	15.0	6.8
林業費	0.3	0.1	0.1	0.1	2.2	2.1	1.4	5.2	7.0	2.7	2.9	—	9.3
水産業費	0.5	0.3	0.1	0.4	5.5	7.2	7.3	6.5	8.7	0.3	0.3	—	2.1
土木費	1.7	1.8	3.6	0.7	55.9	54.2	65.5	6.2	—	58.4	59.2	85.0	20.2
道路橋りょう費	0.4	0.0	—	0.0	23.2	21.1	26.0	—	—	26.1	28.1	62.9	8.0
河川海岸費	0.0	0.0	—	0.0	6.7	7.2	8.9	—	—	3.4	3.6	12.8	2.3
港湾費	0.1	0.1	0.4	0.0	7.6	9.4	11.6	—	—	1.1	1.2	6.5	2.6
都市計画費	0.2	0.1	—	0.0	7.7	7.7	8.0	—	—	8.8	5.9	—	3.0
街路費	—	0.0	—	0.0	3.6	3.5	4.3	—	—	4.4	4.7	—	1.2
公園費	0.0	0.0	—	0.0	2.4	2.9	3.5	—	—	0.9	0.9	—	0.9
区画整理費等	0.2	0.0	—	0.0	1.7	1.3	0.2	6.2	—	3.5	0.3	—	0.7
住宅費	0.1	0.3	0.0	0.4	9.9	7.9	9.8	—	—	18.3	19.7	—	3.4
空港費	0.2	1.3	3.2	0.2	0.8	0.9	1.1	—	—	0.5	0.5	3.0	0.5
教育費	69.8	5.6	0.5	8.5	4.9	3.6	4.5	—	—	10.0	10.5	—	29.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) 『沖縄県財政状況調査表』1990 年度。

(2) 全都道府県

(%)

区 分	人 件 費	補 助 費 等	普通建設事業費		補助事業費	その 行 う もの の 団 体 で	補 助 金	市対 の 町 村 に も	単 独 事 業 費	その 行 う もの の 団 体 で	国 直 轄 事 業 金	計	
			市対 の 町 村 に も	国 以 外 に 対 す る もの の 自治 体									
民生費	1.9	17.1	16.8	17.6	1.6	1.7	0.3	12.6	4.4	1.8	1.3	—	6.0
社会福祉費	0.8	4.5	3.7	5.5	0.7	0.5	0.1	2.9	0.7	1.0	0.7	—	1.7
老人福祉費	0.2	8.6	6.4	11.3	0.6	1.0	0.1	0.4	2.6	0.4	0.2	—	1.9
児童福祉費	0.7	3.5	5.8	0.7	0.3	0.3	0.1	0.6	1.0	0.4	0.3	—	1.6
衛生費	2.9	6.5	2.0	12.1	1.5	0.5	0.3	2.4	0.7	2.9	2.4	—	3.7
農林水産業費	3.3	4.6	2.0	7.5	22.7	37.6	32.6	75.7	90.6	8.0	4.3	16.0	8.6
農業費	1.8	2.6	1.3	4.3	1.8	2.1	0.3	16.0	23.8	1.8	1.0	—	1.7
畜産費	0.4	0.3	0.1	0.6	0.5	0.5	0.2	3.3	3.3	0.6	0.4	0.3	0.4
農地費	0.3	0.7	0.3	1.1	12.6	21.8	20.4	32.3	38.3	2.2	0.6	14.5	3.7
林業費	0.5	0.5	0.3	0.7	5.0	8.3	7.0	18.6	17.6	2.3	1.6	0.8	1.9
水産業費	0.4	0.4	0.0	0.8	2.9	4.9	4.8	5.6	7.7	1.1	0.7	0.4	1.1
土木費	2.0	5.0	0.9	9.7	59.6	57.2	63.6	8.6	3.5	57.0	61.2	84.0	20.5
道路橋りょう費	0.4	0.1	0.0	0.1	24.5	19.1	21.6	0.1	0.1	26.0	28.6	47.1	7.4
河川海岸費	0.2	0.0	0.0	0.1	16.1	21.4	24.0	1.8	2.7	7.3	7.9	29.9	4.6
港湾費	0.1	0.2	0.1	0.2	3.5	5.0	5.6	0.0	—	1.3	1.4	4.5	1.1
都市計画費	0.2	3.5	0.2	7.5	11.2	6.7	6.8	6.3	0.2	18.4	19.2	0.6	4.3
街路費	—	0.0	0.0	0.0	6.9	4.5	5.0	0.1	0.0	10.9	12.0	—	2.1
公園費	0.1	0.0	0.0	0.0	2.1	1.0	1.1	0.0	0.0	3.6	3.9	0.6	0.7
区画整理費等	0.1	0.2	0.1	0.3	2.2	1.2	0.6	6.2	0.2	3.7	3.3	—	0.8
住宅費	0.2	0.8	0.4	1.3	3.5	4.4	5.0	0.3	0.4	3.3	3.4	—	1.9
空港費	0.0	0.0	0.0	0.1	0.6	0.5	0.6	—	—	0.4	0.3	2.0	0.3
教育費	65.6	11.3	0.7	24.3	5.6	1.5	1.7	0.0	0.0	11.2	12.0	—	25.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) 『地方財政統計年報』1992 年版。

表 26 目的別経費の性質別経費構成 (1990 年度県財政)

(1) 沖縄県

(%)

区 分	人 件 費	補 助 費 等	普通建設事業費		補助事業費	その 行 う もの で	補 助 金	市 対 の 町 村 に も	単 独 事 業 費	その 行 う もの で	国 負 直 轄 事 業 金	計	
			市 対 の 町 村 に も	国 以 外 の 自治 体 に 対 す									
民生費	11.4	26.3	14.3	10.8	7.1	4.4	2.2	2.3	0.3	2.7	2.5	—	100.0
社会福祉費	31.8	17.3	8.3	9.0	1.0	0.5	0.1	0.4	0.1	0.5	0.4	—	100.0
老人福祉費	5.5	34.9	7.8	26.0	17.4	10.4	7.2	3.2	—	7.1	6.9	—	100.0
児童福祉費	8.5	34.1	29.0	3.5	4.6	3.6	0.0	3.6	0.6	1.0	0.9	—	100.0
衛生費	31.2	31.0	1.2	29.7	7.4	4.0	4.0	0.0	0.0	3.4	3.2	—	100.0
農林水産業費	10.5	8.7	0.8	7.8	74.7	69.9	39.1	30.8	23.9	3.8	3.6	1.0	100.0
農業費	26.6	24.8	2.0	22.8	30.6	28.3	2.9	25.4	23.5	2.3	1.5	—	100.0
畜産業費	21.1	31.7	0.3	31.1	37.2	20.8	2.2	18.6	7.2	16.4	15.9	—	100.0
農地費	2.0	1.6	0.7	0.8	96.3	93.0	52.4	40.6	29.6	1.3	1.2	2.0	100.0
林業費	13.6	0.6	0.2	0.4	77.8	57.6	30.7	26.9	25.6	20.2	19.8	—	100.0
水産業費	8.5	0.9	0.1	0.8	85.7	84.8	70.1	14.7	13.8	1.0	1.0	—	100.0
土木費	3.0	0.7	0.5	0.2	90.9	67.2	65.7	1.5	—	19.7	18.6	3.8	100.0
道路橋りょう費	1.9	0.0	—	0.0	95.0	65.8	65.8	—	—	22.2	22.1	7.1	100.0
河川海岸費	0.6	0.0	—	0.0	97.4	80.0	80.0	—	—	10.3	10.1	5.1	100.0
港湾費	1.4	0.4	0.4	0.0	95.6	90.5	90.5	—	—	2.8	2.8	2.3	100.0
都市計画費	2.4	0.4	—	0.0	82.8	63.2	53.4	9.8	—	19.7	12.4	—	100.0
街路費	—	0.0	—	0.0	94.0	70.2	70.2	—	—	23.8	23.8	—	100.0
公園費	0.2	0.0	—	0.0	89.5	82.6	82.6	—	—	6.9	6.9	—	100.0
区画整理費等	10.8	0.0	—	0.0	88.1	50.9	5.2	45.7	—	37.2	3.1	—	100.0
住宅費	0.7	0.6	0.0	0.6	95.4	58.6	58.6	—	—	36.8	36.8	—	100.0
空港費	10.8	18.9	16.4	1.5	52.8	41.2	41.2	—	—	6.5	6.5	5.1	100.0
教育費	88.1	14.7	0.4	14.2	55.0	31.4	31.4	—	—	23.3	22.8	—	100.0
計	36.8	7.7	2.7	4.9	32.9	25.1	20.3	4.8	3.4	6.8	63.4	0.9	100.0

(資料) 『沖縄県財政状況調査表』1990 年度。

(2) 全都道府県

(%)

区 分	人 件 費	補 助 費 等	普通建設事業費		補助事業費	その 行 う もの で	補 助 金	市 対 の 町 村 に も	単 独 事 業 費	その 行 う もの で	国 負 直 轄 事 業 金	計	
			市 対 の 町 村 に も	国 以 外 の 自治 体 に 対 す									
民生費	10.0	36.2	18.9	16.8	7.3	3.8	0.6	3.2	0.7	3.6	2.3	—	100.0
社会福祉費	14.3	32.7	14.2	18.3	10.4	3.4	0.9	2.5	0.4	6.9	4.4	—	100.0
老人福祉費	3.1	55.9	22.1	33.2	8.8	6.4	0.3	6.1	1.3	2.3	1.0	—	100.0
児童福祉費	14.4	27.2	24.2	2.6	5.0	2.3	0.5	1.7	0.6	2.7	2.3	—	100.0
衛生費	25.0	22.3	3.6	18.7	11.2	1.6	1.0	0.6	0.2	9.3	6.8	—	100.0
農林水産業費	12.1	6.6	1.6	5.0	72.2	56.6	43.4	13.2	10.3	11.0	5.3	4.3	100.0
農業費	33.7	20.2	5.3	14.7	29.9	16.6	2.1	14.6	14.2	13.1	6.2	—	100.0
畜産業費	31.0	11.1	1.3	9.6	38.4	18.1	4.9	13.3	8.5	18.3	12.3	1.9	100.0
農地費	2.6	2.4	0.6	1.8	93.9	77.0	63.7	13.3	7.1	7.1	1.7	9.1	100.0
林業費	8.6	3.3	0.9	2.2	73.9	58.4	43.3	15.1	9.3	14.5	9.1	1.0	100.0
水産業費	10.4	4.3	0.2	4.0	71.8	58.3	50.6	7.7	6.9	12.3	7.2	0.9	100.0
土木費	3.0	3.0	0.3	2.7	79.6	36.2	35.5	0.6	0.2	32.9	31.5	9.5	100.0
道路橋りょう費	1.7	0.1	0.0	0.1	90.5	33.4	33.4	0.0	0.0	41.5	40.8	14.7	100.0
河川海岸費	1.4	0.1	0.0	0.1	96.6	60.8	60.2	0.6	0.6	18.9	18.4	15.2	100.0
港湾費	2.4	2.6	0.8	1.1	85.1	57.9	57.8	0.0	—	14.0	13.7	9.3	100.0
都市計画費	1.3	10.3	0.3	10.0	72.2	20.5	18.2	2.2	0.1	51.0	47.7	0.3	100.0
街路費	—	0.0	0.0	0.0	87.8	27.0	26.9	0.1	0.0	60.3	59.4	—	100.0
公園費	3.2	0.4	0.0	0.3	81.7	18.8	18.8	0.0	0.0	61.1	59.4	1.8	100.0
区画整理費等	4.1	3.0	0.9	2.1	77.8	20.4	8.4	12.1	0.3	56.5	44.4	—	100.0
住宅費	2.5	5.4	1.4	3.9	50.0	29.5	29.3	0.2	0.2	20.3	18.3	—	100.0
空港費	2.2	1.8	0.5	1.2	63.4	25.6	25.6	—	—	16.3	13.7	17.3	100.0
教育費	83.2	5.7	0.2	5.5	6.2	0.8	0.8	0.0	0.0	5.3	5.1	—	100.0
計	31.7	12.6	6.7	5.7	27.4	13.0	11.5	1.5	1.0	11.9	10.6	2.3	100.0

(資料) 『地方財政統計年報』1992 年版。

表 27 1人あたり経費 (1990 年度)
(千円, %)

	普通建設事業費 A	土木費 B	B/A
沖縄	129.2	79.5	61.5
全国	95.5	71.5	74.9

(資料) 『地方財政統計年報』1992 年版。

どんな事業にその経費配分をしているのか。復帰 20 年を間近にした 1990 年度 (平成 2 年度) の状況を、表 25 によって跡づけておこう。全国平均と比べて直ちに目につく特徴は、農林水産業への配分が大幅に高く、他の款としての経費はいずれも低い、ということである。なかでも、とくに農地費への配分の大きいことが注目される。これに対して、土木費への配分は、全国の場合より低い。土木費のうち、河川海岸費と都市計画費への配分の低いのが目につく。

全国の場合と比べてのこうした違いは、つまる

ところ、建設事業における政策的力点の違いだといえよう。ただし、沖縄に限って見る限りでは、土木費への配分が最も高く 50% を超え、農林水産業費への配分がそれに次ぐ。土木費については、道路橋りょう費が大きな割合を占めているのは全国の場合と同様であるが、全国に比べてというのであれば、港湾費と住宅費への配分割合の高いことが注目されてよい。

では、見る角度を変えて、目的別経費ごとに、普通建設事業費がどの程度の割合を占めているかを見てみよう。表 26 によって 1990 年度の状況を見てみると、その割合が全国に比べて高いのは、農林水産業費・土木費・教育費である。このうち、土木費と教育費とは、さきの表 25 で、普通建設事業費の配分割合の相対的に低い経費であった。にもかかわらず、今度はなぜ高いのか。表 27 が示すように、1 人あたり経費が、普通建設事業費に比べて土木費のほうが遙かに低いからであり、かつその開きが全国より沖縄のほうが大きい

表 28 土木費の構成 (県財政) (%)

年度	道り 路 橋 費	河川 海 岸 費	港 湾 費	都 市 計 画 費	区費 画 整 理 等				住 宅 費	空 港 費	そ の 他	計	
					街 路 費	公 園 費	下 水 道 費	区 費 画 整 理 等					
沖 縄	1980	46.7	9.7	13.4	12.3	5.5	3.0	1.6	2.2	13.2	3.0	1.8	100.0
	82	39.4	8.3	11.4	16.0	6.1	6.6	1.5	1.8	19.1	4.3	1.5	100.0
	84	36.0	25.5	8.2	9.6	4.6	5.8	1.5	2.7	22.8	3.3	1.9	100.0
	86	40.5	11.0	12.2	16.6	6.5	5.7	1.7	2.6	14.6	3.4	1.7	100.0
	88	43.5	11.4	12.4	14.9	5.9	4.2	1.6	3.1	14.5	1.6	1.7	100.0
宮 崎	1980	46.2	26.8	11.5	7.1	4.5	1.5	0.0	1.1	6.2	0.2	1.9	100.0
	82	43.1	29.5	10.9	4.7	2.9	1.1	0.0	0.8	7.5	0.4	1.8	100.0
	84	42.3	24.9	11.8	9.3	4.3	3.5	0.9	1.5	6.3	3.1	2.3	100.0
	86	44.2	26.7	12.9	5.8	3.9	0.8	0.0	1.1	6.5	1.3	2.5	100.0
	88	45.7	25.6	10.8	8.1	4.9	2.0	0.0	1.3	6.7	0.8	2.3	100.0
全 国	1980	37.6	25.5	6.1	15.0	6.2	1.9	3.2	3.7	11.4	0.8	3.6	100.0
	82	36.7	25.2	6.1	15.3	6.3	2.3	3.4	3.3	12.3	8.1	3.6	100.0
	84	36.2	25.3	5.9	15.8	6.2	2.2	3.7	3.7	11.7	1.1	4.0	100.0
	86	37.5	24.6	5.5	16.7	6.8	2.9	3.8	3.2	10.8	1.2	3.7	100.0
	88	37.0	23.6	5.4	20.4	8.9	4.0	3.4	4.1	9.1	0.9	3.5	100.0
90	36.1	22.3	5.5	20.8	10.4	3.4	3.2	3.8	9.5	1.3	4.6	100.0	

(資料) 『地方財政統計年報』各年版。

表 29 土木費の構成 (市町村財政)

(%)

年度	道 路 橋 費	河 川 費	港 湾 費	都 市 計 画 費	街 路 費	公 園 費	下 水 道 費	区 画 整 理 等 費	住 宅 費	そ の 他	計	
												沖 縄
	82	38.5	3.8	4.6	35.4	8.3	13.3	5.4	8.4	11.1	6.7	100.0
	84	40.4	3.9	3.0	35.5	9.8	10.9	5.1	9.6	13.9	3.3	100.0
	86	37.9	2.9	3.2	38.9	8.8	12.3	5.1	12.7	10.8	6.3	100.0
	88	39.6	2.8	3.8	44.0	10.3	14.1	5.7	13.9	6.2	3.6	100.0
	90	37.5	2.4	5.0	42.2	10.1	13.0	5.4	13.8	7.5	5.5	100.0
宮 崎	1980	37.0	1.6	1.4	31.8	6.8	5.3	9.7	10.0	21.3	6.9	100.0
	82	36.3	1.8	1.6	32.7	7.2	5.3	8.5	11.6	21.1	6.5	100.0
	84	38.4	2.2	1.9	35.3	7.9	4.9	9.7	12.8	18.2	4.0	100.0
	86	37.5	2.0	2.3	41.0	8.5	6.6	10.6	15.4	13.0	4.0	100.0
	88	36.3	1.7	2.0	44.2	8.4	10.1	11.4	14.4	11.9	3.8	100.0
	90	36.8	2.2	1.9	44.4	6.8	9.7	11.2	16.7	10.1	4.6	100.0
全 国	1980	37.3	4.0	1.6	35.2	8.2	6.9	11.4	8.8	14.0	7.9	100.0
	82	35.6	4.2	1.6	37.3	8.1	7.9	12.5	8.8	13.1	8.2	100.0
	84	35.0	4.5	1.5	39.3	8.0	8.4	13.5	9.3	11.3	8.5	100.0
	86	33.4	4.2	1.9	42.0	8.6	8.9	14.3	10.3	10.6	8.2	100.0
	88	28.3	4.5	3.0	46.9	10.5	10.8	13.9	11.8	10.5	6.7	100.0
	90	32.0	4.1	1.5	46.5	9.7	10.9	14.0	11.9	8.1	7.8	100.0

(資料) 『地方財政統計年表』各年版。

からである。それにしても、教育費における普通建設事業費の割合が全国に比べて大幅に高いのは、注目されてよい。

ここで、ついでながら、土木費の内訳構成を、最近の四年間ほど、跡づけてみよう。表 28 を見ると、道路橋りょう費の割合が最も高いというのは、宮崎や全国の場合と同様である。だが、その程度は、宮崎を僅かではあれ下回って推移している。宮崎や全国では、それに続くのは河川海岸費であるけれど、沖縄では、時により住宅費であり、また都市計画費である。

同じ土木費の構成を市町村について見ると、事情はかなり変わる。すなわち表 29 によれば、構成比の最も高いのは道路橋りょう費であるとはいえず、全国の場合は 1980 年代にはいってすぐ、また宮崎や沖縄の場合は 80 年代の後半にはいって、1 位の座を都市計画費が占めるようになった。都市計画費の内訳では、沖縄は、公園費の割合が高い半面、下水道費の明らかに低いのが目につく。な

お、港湾費の比重は、宮崎や全国に比べて高い。

もうひとつ、ついでながら、土木費に続けて、民生費の内訳構成を、ここで見ておこう。さきの表 5 をもう一度振り返って見ると、歳出総額に占める民生費の割合は、1980 年代を通して、宮崎と全国はやや堅調に推移しながらも 80 年代後半には低下する傾向を見せている。これに対し沖縄の場合は必ずしも低下する傾向を見せているとはいえず、しかも継続して相対的に高い水準を維持している。このあたりの事情を民生費の内部に限って見てみると、表 30 が示すその構成比によれば、まず、低下する傾向を見せていないのは 1980 年代を通して老人福祉費の比率の上昇幅が宮崎や全国に比べて大きいこと、次に、高い水準を維持しているのは宮崎や全国と同様に生活保護費の比率が低下傾向を見せているなかでなおその水準が相対的に高いこと、などにひとつの理由が見出せようである。

しかし、市町村の場合は、状況が異なる。表 7

表 30 民生費の構成（県財政）（％）

	年度	社福 社会費	老福 祉人費	児福 祉 童費	生保 護 活費	災救 助 害費	計
沖 縄	1980	21.7	16.5	33.9	27.8	0.1	100.0
	82	21.4	20.2	27.9	30.3	0.2	100.0
	84	22.2	23.3	27.2	27.2	0.1	100.0
	86	20.3	24.4	32.9	22.4	0.1	100.0
	88	22.3	25.3	33.6	18.7	0.1	100.0
90	20.5	29.6	35.3	14.5	0.1	100.0	
宮 崎	1980	21.3	19.6	29.6	29.3	0.1	100.0
	82	20.6	22.6	28.1	28.1	0.5	100.0
	84	20.7	24.6	27.6	27.0	0.1	100.0
	86	18.5	25.0	36.4	20.0	0.0	100.0
	88	21.0	26.7	35.8	16.3	0.1	100.0
90	21.2	29.9	35.3	13.4	0.2	100.0	
全 国	1980	27.8	23.4	27.1	21.5	0.3	100.0
	82	28.2	24.9	25.6	20.7	0.6	100.0
	84	27.4	28.3	24.2	19.9	0.2	100.0
	86	26.6	29.5	26.6	17.0	0.3	100.0
	88	28.2	30.8	27.1	13.8	0.2	100.0
90	29.0	32.5	27.1	11.1	0.3	100.0	

（資料）『地方財政統計年報』各年版。

に目を戻せば、歳出総額に占める民生費の割合は、1980年代を通して宮崎や全国の場合とほぼ同様の動きを示している。その水準も、全国に比べてやや高い、という程度である。ただ、表31によって民生費の中身を見てみると、宮崎や全国に比べて生活保護費の構成比が高く、老人福祉費の比率が低い、という特徴が目につく。老人福祉費の状況は、表30の県財政におけるその状況とは、異なっている点に関心が残る。

“財政依存”

沖縄の財政力指数は、表32に示されるように、低い。過去10年間に多少の上昇が見られるといえたところで、それは低いという大勢にほとんど影響がない。何よりも、冒頭の節で見たように地方税収入が極端に少ないからである。加えて、一般財源としてみても、沖縄は相対的に窮屈であるということが、財政運営の全体像をきびしく描こうとする。

表 31 民生費の構成（市町村財政）（％）

	年度	社福 社会費	老福 祉人費	児福 祉 童費	生保 護 活費	災救 助 害費	計
沖 縄	1980	12.6	15.2	43.6	28.7	0.0	100.0
	82	14.2	15.0	40.6	30.1	0.0	100.0
	84	15.1	11.6	41.9	31.5	0.0	100.0
	86	16.8	12.5	40.3	30.4	0.0	100.0
	88	22.1	15.0	37.3	25.6	0.0	100.0
90	22.6	14.9	37.9	24.6	0.0	100.0	
宮 崎	1980	11.7	25.0	38.1	25.2	0.0	100.0
	82	11.4	24.5	36.2	27.6	0.3	100.0
	84	12.7	16.5	39.6	31.2	0.0	100.0
	86	13.3	18.6	40.5	27.6	0.0	100.0
	88	18.1	19.7	39.3	22.9	0.0	100.0
90	18.9	22.2	39.8	19.1	0.1	100.0	
全 国	1980	17.6	24.8	37.2	20.4	0.1	100.0
	82	18.0	25.9	34.9	21.0	0.2	100.0
	84	20.0	17.9	37.8	24.3	0.1	100.0
	86	21.6	19.0	36.7	22.6	0.1	100.0
	88	24.1	20.7	32.0	23.1	0.0	100.0
90	25.8	22.8	34.8	16.5	0.1	100.0	

（資料）『地方財政統計年報』各年版。

たとえば、実質収支比率である。表に見るように、1980年代の半ばごろまでは、きびしいながらもまずまずの水準を保ってきていたが、それ以降は1を割ることが多くなった。低下しつつあるという限り全国の傾向と同じであり、かつ全国の水準よりゆとりが残されているといえれば、そうもいえる。しかし、低下の速度はむしろ早いといえる点に注意したい。

実質収支比率は標準財政規模、すなわち一般財源の望まれる標準的な規模とのかかわりを示す指標である。同様のことがいえる指標としてもうひとつ、公債費比率をとりあげてみると、表32に見るように、それは次第に上昇を見せ、最近では全国平均と肩を並べて高原状態にある。10%以下であるのが望ましいとする見方からすれば、最近の水準は安心してよい水準だとはいいきれず、財政構造の弾力性の低下が気に懸ってくる。

公債費——地方債の元利償還の額——に振り向けた一般財源の額を、今度は現実に収入した一般財源総額とのかかわりで見ようとする指標——公

表 32 各種財政指標の推移 (県財政)

(%)

年度		1981	82	83	84	85	86	87	88	89	90
経常収支比率	沖 縄	85.1	83.1	85.7	88.9	89.8	89.3	87.3	85.2	83.7	82.5
	人件費	60.2	57.5	58.8	60.1	60.7	60.0	58.0	56.5	55.6	54.1
	公債費	7.4	8.4	9.4	11.0	11.4	11.4	11.3	11.1	11.0	10.8
	全 国	79.7	79.2	81.8	82.9	82.2	83.8	78.1	73.8	70.0	70.7
	人件費	49.6	47.7	48.7	49.2	48.3	49.4	45.6	43.2	40.8	41.1
	公債費	12.6	13.8	14.9	15.6	15.8	15.5	14.4	13.2	11.9	11.5
公債費比率	沖 縄	5.5	6.6	7.4	9.2	9.6	9.8	10.2	9.8	9.5	9.6
	全 国	7.7	8.5	9.5	10.3	10.5	10.7	11.1	10.4	9.2	9.6
公債費負担比率	沖 縄	—	—	—	10.3	10.5	10.6	10.5	10.6	10.3	10.2
	全 国	11.3	12.4	13.4	14.0	14.1	13.9	13.1	11.7	10.6	10.0
実質収支比率	沖 縄	1.30	1.65	1.64	1.42	1.03	0.97	1.12	0.52	0.81	0.76
	全 国	0.9	1.1	1.1	1.2	1.1	1.3	0.9	0.9	0.7	0.5
財政力指数	沖 縄	0.23	0.24	0.25	0.26	0.27	0.27	0.27	0.26	0.26	0.26
	全 国	0.46	0.48	0.48	0.49	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50

(注) ①「全国」は全都道府県を示す。②「全国」の各指標のうち「財政力指数」は単純平均、その他は加重平均。③各指標の算出は次による。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100 \quad \text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模(標準税収入額等 + 普通交付税額)}} \times 100$$

財政力指数 = 当該年度を含む直近3カ年度における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の単純平均値。

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{償還額充当一般財源の額} - \text{基準財政需要額算入償還金}}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入償還金}} \times 100$$

(資料) 『地方財政白書』1992年版、『地方財政統計年報』1992および1990年版、沖縄県資料。

債費負担比率で見ると、ここ数年間、10%をやや超え続けている。これも、公債費比率の場合と同様に、弾力性の低下が気に懸るところである。

弾力性の低下といえ、経常収支比率の動向に目を向けないわけにはいかない。80%を超えないほうがよいという見方に従うなら、沖縄は継続してその水準を超え、一時は89.8%に達してもいた、というのは問題になるところである。なぜ高いのかに対する答えは、内訳である人件費にかかる経常収支比率が高いからであると、表32は示す。人件費の比率の高い主な理由に、復帰前に琉球政府はいわば国と地方の事務をともに抱えていたこと、ならびに多くの離島より成る県であること、などがある。しかし、思うに、理由はそれだけではない。もうひとつの内訳である公債費の経

常収支比率を見よう。全国のそれと同様に、1980年代半ばまではその比率は上昇を続け、その後は低下してきている。だが、その低下の速度は全国の場合より大幅に遅い。それは、なぜか。これまで述べてきたなかから得られる重要な示唆は、この比率の分母である経常一般財源の額がきびしい、ということである。きびしくとも、1980年代半ばごろまでの比率が目立たぬ水準を維持できたのは、表2が示していたように、過去における地方債依存度が低く、したがって発行額が相対的に少ない状態で済んできていたからである。同表が同時に示していたように、1988年度からの依存度が急上昇しているの、いずれ公債費にかかる経常収支比率が、ふたたび上昇し始める可能性が、多分にある。それは、当然に、全体としての経常収支比率を押し上げることとなるだろう。ともあ

表 33 各種財政指標の推移 (市町村財政)

(%)

年度		1981	82	83	84	85	86	87	88	89	90
経常収支比率	沖縄	81.3	80.3	83.7	85.6	84.7	84.9	83.4	82.1	76.2	75.7
	人件費	44.2	41.4	41.5	42.3	40.6	40.3	39.4	38.7	35.6	35.5
	公債費	10.4	12.2	13.7	15.7	16.4	17.2	17.3	17.0	15.4	15.0
	全国	78.0	77.6	78.1	79.4	78.7	79.5	76.7	73.7	69.5	69.7
	人件費	36.9	35.5	35.0	35.6	34.8	34.4	33.0	31.7	30.0	30.0
	公債費	13.8	14.8	15.5	16.2	16.2	16.1	15.6	14.7	13.5	13.1
公債費比率	沖縄	8.9	10.5	11.9	13.5	13.9	14.1	14.4	13.7	12.3	12.2
	全国	11.6	12.3	13.4	14.2	14.0	13.8	13.8	12.9	11.1	11.4
公債費負担比率	沖縄	—	—	—	—	—	13.0	15.0	14.4	13.2	12.7
	全国	12.2	13.1	13.9	14.5	14.5	14.3	13.8	12.8	11.7	11.3
実質収支比率	沖縄	5.5	5.8	5.3	5.4	4.6	5.0	5.3	3.9	4.6	4.6
	全国	3.8	3.9	4.4	4.0	3.9	4.1	4.5	4.2	4.0	4.0
財政力指数	沖縄	0.22	0.23	0.24	0.26	0.27	0.28	0.27	0.27	0.27	0.26
	全国	0.38	0.39	0.40	0.42	0.43	0.44	0.45	0.44	0.43	0.42

(注) ①「全国」市町村の各指標は、大都市を含むが、特別区と一部事務組合は含まない。ただし公債費負担比率はそれらを含む。②表 32 の (注) ②および③に同じ。

(資料) 表 32 の (資料) に同じ。

表 34 長期債務の現状 (県財政)

	長期現在債務高 A	地方現在債高 B	債務行為支出 C	積立現在金高 D	差引実質債務現在高 A-D=E	標準規財政模 F	比率				
							A/F	B/F	C/F	E/F	
沖縄	1989	351,219	313,328	37,891	30,807	320,412	212,300	165	148	18	151
	90	419,665	354,483	65,182	42,103	377,562	229,910	183	154	28	164
全国	1989	298,735	250,495	48,240	50,540	248,195	221,846	135	113	22	112
	90	317,216	264,889	52,327	67,553	249,663	236,768	134	112	22	105

(注) ①単位:「沖縄」は百万円,「全国」は億円。ただし「比率」は%。②「全国」は 47 都道府県の合計。

(資料) 『地方財政統計年報』各年版, および沖縄県資料。

れ、上述の、人件費にかかる経常収支比率を高める理由のもうひとつに、通常一般財源収入のきびしさが存在していることは、同時に指摘できることであろうと思われる。

ところで、以上の状況は、市町村の場合は、大分異なって表れる。表 33 によれば、財政力指数は県財政の場合と同様に低いのだが、地方税収入が少なく、かつ一般財源収入もきびしいなかで、実質収支比率は県財政の場合よりゆとりを維持し、全国とおおむね同水準を保っている。だが、公債費比率と公債費負担比率とが、最近是全国の水準

を超えるようになり、県財政の比率をもかなり上回ってきている。15%が要注意水準である見方からすれば、市町村財政の弾力性はかなり損われてきつつある、といってよい。

にもかかわらず、経常収支比率は、県財政ほど高くはない。それは人件費の経常収支比率が県財政の場合より低いことに基づくものであり、それは恐らくさきに述べた県の置かれた 2 つの特殊事情が、市町村では原則として存在しないからであろう。しかし、経常一般財源がきびしいだろうことは県財政と同様にいえるはずであり、むしろよ

表 35 長期債務の状況（市町村財政）

	年	長期 現在 債務 高 A	地現 方在 債高 B	債務 行爲 負担 支払 額 C	積現 立 在 金高 D	差質 引債 実務 現在 高 A-D=E	標政 準規 財模 F	比 率			
								A/F	B/F	C/F	E/F
沖 縄	1981	97,322	83,312	14,011	10,282	87,040	80,466	121	404	17	108
	86	219,128	188,649	30,479	22,331	196,797	117,398	187	161	26	168
	88	320,257	260,537	59,720	40,616	279,641	156,480	205	166	38	179
	90	385,919	302,357	83,563	72,490	313,429	188,355	205	161	44	166
全 国	1981	214,300	178,292	36,008	26,309	187,991	127,608	168	140	28	147
	86	284,638	241,862	42,776	42,937	241,701	174,334	163	139	25	139
	88	305,682	262,461	43,221	63,747	241,935	195,446	156	134	22	124
	90	343,633	286,092	57,541	170,789	172,844	232,002	148	123	25	75

(注) ①単位：「沖縄」は百万円、「全国」は億円。ただし「比率」は%。②「全国」の市町村は大都市および特別区を含む。

(資料) 『地方財政白書』、沖縄県『市町村行政概況』のそれぞれ各年版。

表 36 主要指標の他県対比——その変化

	単位	復帰前後				最近			
		沖縄	宮崎	全国	調査時	沖縄	宮崎	全国	調査時
1人あたり県民所得	千円	467.9	493.1	711.0	1972年度	1,743	1,890	2,378	1988年度
求人倍率(一般)	倍	0.19	0.56	1.75	〃	0.49	0.80	1.16	1989年度
〃(新規学卒・高校)	倍	0.48	0.76	3.13	1973.3	0.74	0.95	2.57	1990.6.30
生活保護率	%	32.7	23.6	12.7	1972年度	15.2	10.7	8.2	1989.10
電話普及率	台/1000人	8.5	12.1	18.2	1972.3.31	391	417	446	1990.3.31
1人あたり畳数	畳	3.9	5.5	6.1	1970.10.1	7.1	8.7	9.2	1985.10.1
進学率(中学から)	%	74.7	82.8	89.4	1973.5.1	91.0	96.4	95.1	1990.5.1
〃(高校から)	%	25.2	24.1	31.2	〃	19.6	28.5	30.6	〃
人口10万人あたり病床数(病院)	床	584	1365	1030	1972.12.31	1538	1813	1348	1989.10.1
〃 医師数	人	42	89	117	〃	137	146	158	1988.12.31
1人あたり道路延長	m	1.2	2.7	9.8	1973.3.31	5.6	15.3	9.0	1989.4.1
自動車1台あたり道路舗装延長	m	6.8	27.4	15.6	〃	4.3	5.0	4.6	〃
水道普及率	%	90.8	75.0	85.4	〃	99.5	92.1	94.4	1990.3.31
ごみ処理実施率	%	88.2	71.0	88.8	〃	99.9	99.8	99.9	〃
し尿処理実施率	%	73.0	68.4	69.2	〃	21.0	48.8	34.9	〃

(資料) 沖縄県『主要指標の全国・類似県比較』(1974年11月)、同『主要指標の動向と全国・類似県比較』(1991年7月)。

りきびしいといえそうである。すなわち、公債費の經常収支比率について、県財政の場合と同様のことがいえるほか、県の比率を常に大幅に上回って推移してきているからである。

うえに示唆されたように、今後の財政運営に、目が離せない。将来展望ということで、とくに関心をひくのは、長期債務に関してである。長期債務の現状を示したのが、表 34 (県財政) と表 35 (市

町村財政) とであるが、まず表 34 から見よう。長期債務の支払能力は、標準財政規模との相関関係によって、端的に示される。表に見るように、最近におけるその比率は、全国のそれに比べて、かなり良くない。表 35 の市町村の場合についても、おおむね、同様である。1981 年度には全国の場合よりかなり良い状態にあったことからすれば、悪化は最近数年間のことに属する。沖縄の県および

表 37 振興開発基本方向の各次振計比較

	第 1 次振計	第 2 次振計	第 3 次振計	第 2 次振計点検報告書
1	社会資本の整備	特色ある産業の振興開発と基盤整備	経済社会の進展に対応した社会資本の整備	地理的・自然的特性を生かした産業の振興と雇用の促進
2	社会福祉の拡充および保健医療の確保	豊かな人間性の形成と多様な人材の育成及び文化の振興	自立化を目指した特色ある産業の振興	社会資本の整備充実と自然環境の保全
3	自然環境の保全および伝統文化の保護育成	住みよい生活環境の確保と福祉・医療の充実	明日を担う多様な人材の育成と特色ある学術・文化の振興	総合的な福祉・保健医療対策と芸術・文化およびスポーツの振興
4	豊かな人間性の形成と県民能力の開発	均衡のとれた地域社会の形成と活力ある島しょ特性の発揮	国際化時代への対応と国際交流拠点の形成	離島・過疎対策と基地問題への対応並び土地利用対策
5	産業の振興開発	地域特性を生かした国際交流の場の形成	安らぎのある福祉社会の形成と保健医療の確保	明日を担う人材の育成と国際化への対応
6	国際交流の場の形成		都市地域の整備と農漁村、離島・過疎地域の活性化	

(注) ①各次振計（沖縄振興開発計画）が掲げる「振興開発の基本方向」の項目である。②「第 2 次振計点検報告書」は第 3 次振計策定 1 年前の 1990 年 3 月に沖縄県が作成したもので、参考までに掲げた。

市町村における財政運営は、復帰 20 年のいま、難路にさしかかろうとしている。

思えば 20 年前、県民を代表して琉球政府が掲げた日本政府へ向けた言葉は、“つぐないの心”であり、その、“本土との格差是正”へ向けての具体化であった。何をもちて格差是正というのかについては議論の残されたところであるし、いまなおそれは残されているといつてよいだろう。いま、県民生活という側面からその一端を、限られた資料のなかから抽出して示せば、表 36 のとおりである。表のうち、生活環境の概念に属しそうに思われる指標については、そのほとんどがこの 20 年近くの間、かなりの改善を見せている。なかには本土水準を上回るものも出てきているが、まだそれは極めて一部分にすぎず、多くの指標は、改善が見られるとはいえず、本土との間にまだ一定の格差を残している。

それらとは別に注目したいのは、1 人あたり県民所得における格差縮小の足どりがとくに遅く、なお本土水準の 73.3%にとどまっていること、ならびに求人倍率がかなり低水準の状態にあるこ

と、についてである。経済面における格差の現状を、20 年間を振り返るなかでどうとらえるかは、いま改めての重い課題となっている。

復帰後の沖縄の振興開発は、10 年計画としての沖縄振興開発計画に基づいて行われてきており、今年（1992 年）9 月末の閣議で、その第 3 次計画が決定された。いま、1 次から 3 次までの同計画が掲げる振興開発の基本方向を表示すると、表 37 のとおりとなる。第 1 次計画の 5 番目に位置づけられた「産業の振興開発」が、その後の計画では、「特色ある……」とか、「自立化を目指した……」とかの形容が冠せられて、上位にとりあげられるようになった。にもかかわらず、というのがさきに触れた 20 年経っての現状であり、またそうであればこそ今後へかけての懸念ともなる。県民の間に、こうした点にこだわる人びとが少なくないと聞くが、それらの人びとからは、失望やらいらだたしさやらを込めて、沖縄の社会は“基地依存”から“財政依存”へ変わった、との声が聞かれる。

“沖縄”が抱える問題は極めて複雑である。第三者による論評をなかなか許しそうにないのが“沖

縄”である、と私は思う。まして冒頭で述べたように、「沖縄の財政に視野を限って」筆を進めてきた本稿であれば、その「視野」をはみ出することは許されない、とも私は思う。にもかかわらず、“基地依存”から“財政依存”へ変わったとの言葉に

は、重い関心を、いま、抱く。どう変わったかは別にして、変わった財政依存とは何か、について財政の中側から見た限りにおいてのひとつの答えが本稿だ、ということになったようである。